資料1

令和7年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

令和8年6月10日現在

部門	事業番号	事業名	内容	ページ	所管部
森林部門	1	環境保全林整備事業		1	林政部
	2	里山林整備事業	①危険木の除去	3	
			②バッファーゾーンの整備	5	
			③ライフライン保全対策	7	
	3	脱炭素社会に貢献する森林づくり事業	①被害森林等での早生樹等の植栽等	9	
			②森林吸収源対策	11	
	4	教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業	①木造化、内装木質化	13	
			②木製品の導入	15	
	5	木質バイオマス利用促進事業	①木質バイオマス利用施設の導入	17	
			②未利用材の搬出	19	
	6	ぎふ木育推進事業	①－1ぎふ木遊館の管理・運営	21	
			①－2ぎふ木育の全県展開の推進	23	
			②ぎふの木を使った教材の導入	25	
			③森や木、川に関する環境教育やぎふ木育教室の開催等	27	
	7	森林空間活用促進事業	①観光道路周辺の観光景観林の整備	29	
			②森林空間の活用を図るための施設の設置・改修	31	
			③森林空間を活用した活動の普及促進	33	
環境部門	8	野生鳥獣個体数管理事業	①ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲等	35	農政部
			②ニホンザルの個体数管理を目的とした捕獲	37	
			③カワウやカワアイサ及びサギ類の個体数管理を目的とした捕獲	39	
			④大学等と連携して行う野生動物管理に関する調査研究等	41	環境エネルギー生活部
	9	自然生態系保全・再生事業	①上下流域が連携した河川清掃活動の実施	43	県土整備部
			②河川魚道の改修及び適切な維持管理	45	
			③水田魚道の設置等による水みちの連続性の確保及び効果検証	47	農政部
			④生物多様性の保全・再生の普及啓発	49	環境エネルギー生活部
			⑤生態系保全・再生に係る活動支援	51	環境エネルギー生活部 農政部
	10	脱炭素社会ぎふづくり事業	脱炭素社会ぎふを支える人づくり	53	環境エネルギー生活部 農政部
共通部門	11	清流の国ぎふ地域活動促進事業		55	林政部 環境エネルギー生活部

事業評価の考え方について

審議会のご意見を踏まえ第2期より、自己評価については、事業実績（事業量、事業費）の進捗率に基づき、評価を実施しています。

◯実績検証の評価区分

評価項目の進捗率	自己評価
90%以上	妥当である（成果が高い）
70%以上、90%未満	概ね妥当である（概ね成果が高い）
50%以上、70%未満	あまり妥当でない（あまり成果がない）
50%未満	妥当でない（成果がない）

※原則、上表のとおり評価しているが、「事業投資」の進捗率は低いものの、「事業結果」の評価区分で「成果が高い」と評価した事業については、「事業投資」の評価区分を【妥当である】又は【概ね妥当である】と評価する。

◯自己評価の区分

評価項目の進捗率	自己評価
90%以上	高く評価できる
70%以上、90%未満	概ね評価できる
50%以上、70%未満	あまり評価できない
50%未満	評価できない

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	林政部
担当課	森林経営課

令和7年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等		
	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**環境保全林整備事業**
	事業主体	**市町村、森林組合、林業事業体、NPO法人　等**
	事業概要	「環境保全林」における間伐等の助成
	事業開始年度	平成24年度

②事業目的
・森林所有者による森林整備の実施が困難な水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林における公益的機能の維持向上のため、市町村や林業事業体等が行う間伐等に対して支援を行う。 ・環境保全林の人の生活圏に近い里山林エリアにおいて、公益的機能向上とあわせて地域住民の生活環境の保全のため、不要木除去等に対して支援を行う。 ・林業不適地の針葉樹人工林について、針広混交林・広葉樹林化して将来にわたり公益的機能を維持向上させるため、針広混交林・広葉樹林化技術の確立を目指す。

③事業内容

〇環境保全林整備事業費補助金

（環境保全林整備事業）

　市町村森林整備計画で環境保全林に区分された水源林、渓畔林等において間伐を実施。

・補助先：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等

・補助率：10／10（県の定める標準事業費が上限、関連条件整備38千円／ha）

（針広混交林化施業技術開発モデル事業）

　針葉樹人工林を針広混交林・広葉樹林化する技術を確立するため、針葉樹人工林の強度伐採・植栽等により広葉樹を導入するモデル事業実施。

④計画	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
	（人工林の間伐等）10,500 ha	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

⑤事業実績						
	5,689 ha	1,595.52	1,462.13	1,356.75	1,274.11	―
事業費（千円）		475,555	464,747	416,490	427,279	794,658
内訳	森林・環境税	475,555	464,747	416,490	427,279	794,658
	（うち前年度繰越分）	128,377	122,018	199,715	121,305	261,104
	他（国庫補助金等）	0	0	0	0	

2　自己評価

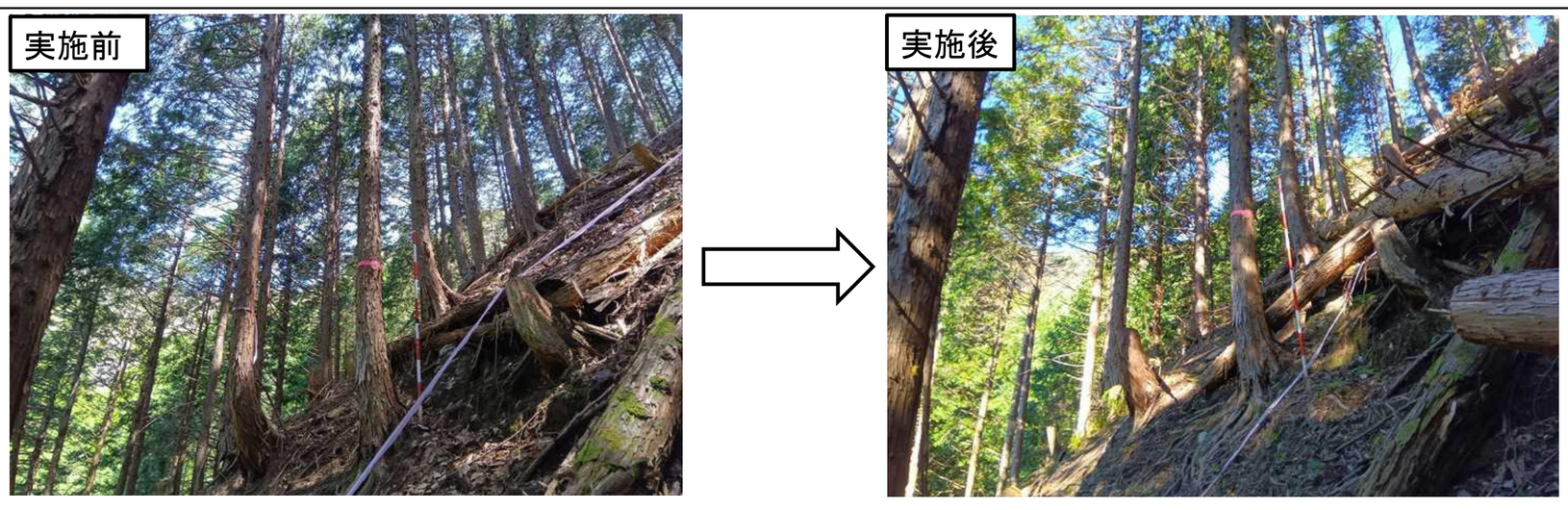
（1）実績検証（繰越分を含む）

⑥実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	補助金額	430,765千円	427,279千円	99.19%	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・事業費は計画値の99%（前年度繰越を含む）の実績となった。 ・事業の進展に伴う事業対象地の奥山化や山林の高齢化により12齢級を過ぎたことで、事業対象外になるなど、事業地確保が困難になる状況に加えて、林業事業体の労働力不足等の理由で整備面積を拡大できず、事業結果は計画値の61%（前年度繰越含む）の実績となった。
	考え方	事業全体のコスト					
	指標名						
	考え方						
Ⅱ　事業結果	指標名	整備面積	2,100ha	1,274.11ha	60.67%	□ 成果が高い □ 概ね成果が高い ■ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	森林の公益的機能が回復した面積					
	指標名						
	考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真



実施箇所：揖斐川町堂谷地内

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ○林野公共事業における事前評価マニュアルに基づき、洪水防止便益、水質浄化便益、流域貯水便益、土砂流出防止便益等について費用便益分析（B/C）を行う。 ○事業実施前後と実施3年後及び5年後の森林の状況の変化を確認（箇所を抽出して確認） 《モニタリング項目》（ア）林内の光環境、（イ）林床の被覆状況、（ウ）土壌の状況、（エ）生物多様性 ・施業前　：事業実施主体が、（ア）、（イ）、（ウ）、（エ）を調査 ・施業後　：事業実施主体が、（ア）を再度調査 ・完了確認時　：農林事務所等が、（ア）、（イ）、（ウ）、（エ）を調査　（（イ）、（ウ）、（エ）は、書類内容等の確認） ・3年後及び5年後　：県が、（ア）、（イ）、（ウ）、（エ）を調査	
	【検証結果】 これまでにモニタリング調査が完了した箇所のうちデータが整っている108箇所の結果を分析した結果、樹形（形状比）の改善林分割合は約6割、林分密度（収量比数）の改善林分割合は約8割、下層植生被覆率の改善林分割合は約8割であった。 また、高齢の林分でも事業実施後に樹形（形状比）は改善し、林齢を問わず間伐による森林の状況の改善効果があることが示唆された。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・令和7年度実績は計画値に対し61%の実績となった。 ・事業の継続実施により環境保全林における森林整備が進み、奥山に位置する事業地が増加したため移動に時間を要し十分な作業時間の確保が難しいことに加え、雪害からの復旧作業に労務を要した林業事業体や、退職等の理由により労働力不足が発生した林業事業体があったこと、等の理由により目標値を下回った。 ・一方でこれまでのモニタリング調査結果から、下層植生の改善林分割合が約8割であること等を確認し、間伐による森林の状況の改善効果が示唆されたことから、概ね評価できるとした。 ・事業実施に必要な労務を確保するため、他の森林整備事業との調整を図るよう林業事業体へ働きかけていく。また、林業事業体が3月から5月に事業を行いやすくするために、補助金申請方式に事後申請を取り入れ、3月から5月の事業量拡大を図っていく。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・4年間の実績値は4年間の計画値8,400haに対し68%の実績となった。 ・事業開始から15年が経過し多くの事業地が奥山に位置し事業地までの移動に時間を要し十分な作業時間が確保できないこと、再造林や気象災からの復旧等の森林施業に不測の日数および労務を要した事業体や、労働災害の発生等の理由により労働力不足が発生した事業体があったこと、等の理由により、目標値を下回った。 ・林業事業体が春先に事業を実施できるよう予算の繰越を認め、さらに補助金申請方式に事後申請を取り入れることで、春先の事業量の拡大を図るとともに、林業事業体の安定した事業地の確保に寄与し経営改善の一助となった。 ・これまでのモニタリング調査結果の分析結果から、下層植生被覆率や林分密度（収量比数）等の森林内の環境が改善した林分割合は約8割、樹形（形状比）が改善した林分割合は約6割であることを確認している。 ・実績値は計画値を下回るものの、事業実施箇所においては樹形の改善により気象災害に強い森林への誘導がされていること、下層植生被覆度等が改善し土砂の流出防止や水源涵養等の森林の公益的機能が維持向上が図られたことから、「概ね評価できる」とした。

3　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	林政部
担当課	森林活用推進課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**里山林整備事業（①危険木の除去）**
	事業主体	**市町村、森林組合、林業事業体、NPO法人　等**
	事業概要	「生活保全林」等内の地域住民の生活に支障をきたす危険木の除去
	事業開始年度	平成26年度
②事業目的	・人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）の、倒木の恐れがある樹木を除去することにより、地域住民の生活環境の保全を図る。	

③事業内容

○里山林整備事業費補助金

気象災害による倒木の防止など、地域住民の生活環境の保全を図るため、集落に隣接した生活保全林等の整備を支援。

【生活保全林整備タイプ】
- ・対象森林：生活保全林
- ・補助率等：10/10（必要経費積上げ額以内の額）
  （共通仮設費、間接費は国が定める率以内とする。）
- ・事業主体：市町村、森林組合、林業事業体、その他知事が認める者等

【森林地域外危険木除去タイプ】
- ・事業内容：地域住民から除去の要望が強い森林計画対象外の危険木で市町村が特に必要と認めるもの
- ・補 助 率：2/3（上限100万円/箇所）
- ・事業主体：市町村

	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④計画	350 箇所	70	70	70	70	70
⑤事業実績	上段：全体実績 下段：森林地域外危険木除去タイプを除いた実績　209 箇所（196）	76（73）	51（46）	36（35）	46（42）	―
	事業費（千円）	142,814	115,013	108,332	116,841	114,000
	内訳　森林・環境税	136,298	110,718	106,034	112,704	114,000
	内訳　（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
	内訳　他（国庫補助金等）	6,516	4,295	2,298	4,137	0

・計画値には3月補正による増減額は含めておりません。

・計画値及び実績値には、事務費（122千円）は含まれていないため、上記実績と一致しません。

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	補助金額	113,680千円	112,582千円	99.03%	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・事業費については前年比で6%増加している一方、一箇所当りの事業面積は20%程減少しており、小規模事業の箇所が増加している。これらの事業の要望に対しては、全て対応し予算の範囲内で適切に執行されたことから「妥当である」とした。 ・事業結果については、事業箇所は前年比で20%程度増加しているものの、近年災害等が少なく、元々の危険木除去の要望箇所全体でも計画値に達していないことから進捗率は60%に留まっている。
	考え方	事業全体のコスト					
	指標名						
	考え方						
Ⅱ　事業結果	指標名	危険木の除去（森林地域外を除く）箇所数	70箇所	42箇所	60.00%	□ 成果が高い □ 概ね成果が高い ■ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	森林内の危険木を除去した箇所数					
	指標名						
	考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

実施前

実施後

【事業実施箇所の整備状況（関ヶ原町）】

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：アンケートによる ②検証項目：整備後の里山の状況、事業主体や地域住民の評価 ③アンケート対象地：抽出箇所（1事業実施箇所につき1団体以上） ④アンケート頻度：整備後の1回（翌年度5月）	
	【検証結果】 アンケート調査結果は以下のとおり ○森林・環境税を活用しての里山林整備（危険木の除去）：「とても良かった」「良かった」 95.4% ○森林の保全再生について意識は高まった：「非常にそう思う」「ある程度そう思う」 88.7% ○住民周辺の安全・安心：「非常に向上した」「ある程度向上した」 97.8% 具体的な意見として個人で対応が困難なため、継続を希望する意見や、倒木や落枝等の心配がなくなり安心したという意見が多かった。一方で、地主の許可が無くても実施できる制度の改正や、除去した際の地盤の強度に影響を及ぼさないか他の心配が発生したという意見も見られた。	

（4）自己評価（総合）

⑨自己評価	総合評価	理由
	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	事業費の進捗率に対して、事業結果の計画値に対する進捗率が悪いのは、物価や人件費の高騰による事業費の増加によるものと考えられる。一方で、近年県内においては、大規模災害等は発生しておらず、幸いにして危険木除去の需要が少なく、全ての要望に応えてもなお、計画値を下回る結果であった。 事業実施が岐阜農林事務所管内に集中しており、今後、他の農林事務所管内においても必要な事業がないか調査検討を要するものの、要望に対しては全て対応したことから「概ね評価できる」とした。 今後は、計画値を地域からの要望数とするなど見直す必要ある。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

⑩自己評価	総合評価	理由
	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	各年の目標値である70箇所/年に対しては、初年度はこれを達成したものの、県内での大規模災害等が発生しなかったこと等による、需要の減少により2年目以降の箇所数は減少傾向となった。しかしながら、4年間の計画量（280箇所）に対しては196箇所を実施しており、地元の要望に対してはほぼ対応することができていることから「概ね評価できる」とした。 過去のアンケート結果からも肯定的な回答がほとんどで、緊急に地域のニーズに応えた事業となっており、地域住民の生命・財産の保全に直結する事業として効果が高い。

3　第三者評価

⑪第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	林政部
担当課	森林活用推進課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等		
	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**里山林整備事業 （②バッファーゾーンの整備）**
	事業主体	**市町村、森林組合、林業事業体、NPO法人　等**
	事業概要	野生鳥獣等による被害を軽減するためのバッファーゾーンの整備
	事業開始年度	平成26年度
②事業目的	・集落、農地周辺等の森林において、人と野生鳥獣の生活域のバッファーゾーン（緩衝帯）を整備することにより、野生鳥獣による被害の軽減を図る。	

③事業内容

〇里山林整備事業費補助金

野生鳥獣による被害の軽減や生物多様性の保全を図るため、集落に隣接した生活保全林等の整備を支援。

【バッファーゾーンの整備】

・対象森林：生活保全林
・補助率等：上限700千円/ha
・事業主体：市町村、森林組合、林業事業体、その他知事が認める者等

	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④計画	200 箇所	40	40	40	40	40
⑤事業実績	138 箇所	44	39	29	26	―
	事業費（千円）	41,599	56,932	35,841	25,816	36,000
	内訳　森林・環境税	40,174	44,963	31,025	24,433	36,000
	内訳　（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
	内訳　他（国庫補助金等）	1,425	11,969	4,816	1,383	0

2　自己評価

（1）実績検証

・計画値には3月補正による増減額は含めておりません。

⑥実績検証	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
	Ⅰ　事業費	指標名	補助金額	36,000千円	24,433千円	67.87%	□ 妥当である □ 概ね妥当である ■ あまり妥当でない □ 妥当でない	・前年度と比較すると事業費及び事業実施箇所が共に減少した。 ・事業箇所が少なかった要因として、要望聴取時期がクマの出没が頻発する前であり、事業実施要望箇所が多くなかったことが考えられる。それに伴い、事業費も計画値には届かなかった。 ・要望箇所は1箇所を除き全て対応した。 ・事業結果として、調査検証を実施した結果、一定の成果は見られた。
		考え方	事業全体のコスト					
		指標名						
		考え方						
	Ⅱ　事業結果	指標名	バッファーゾーンの整備箇所数	40箇所	26箇所	65.00%	□ 成果が高い □ 概ね成果が高い ■ あまり成果がない □ 成果がない	
		考え方	バッファーゾーンを整備した箇所数					
		指標名						
		考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

実施前

実施後

【事業実施箇所の整備状況（恵那市）】

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有

【実施方法等】

①検証方法：アンケートによる
②検証項目：整備後の里山の状況、事業主体や地域住民の評価
③アンケート対象地：抽出箇所（1事業実施箇所につき1団体以上）
④アンケート頻度：整備後の1回（翌年度5月）

①検証方法：カメラモニタリングによる
②検証項目：野生動物の出没状況の変化
③検証対象地：事業地のうち抽出箇所（2箇所）
④検証頻度：整備前（R6）、整備後（R7）

【検証結果】

アンケート調査結果は以下のとおり

○森林・環境税を活用しての里山林整備（バッファーゾーン整備）	:「とても良かった」「良かった」	100.0%
○今後、森林の保全再生活動に関わりたい	:「非常にそう思う」「ある程度そう思う」	80.7%
○野生鳥獣の住宅地等への出没頻度	:「非常に減りそう（減った）」「少し減りそう（減った）」	84.6%
○野生鳥獣による農業被害	:「非常に減りそう（減った）」「少し減りそう（減った）」	80.8%

具体的な意見として、個人で森林整備を実施することが困難なため継続を希望する意見が多かった。また、要望として、周辺の状況を把握した上で住家周辺を優先してもらいたいという意見や、再度整備を実施ができるよう制度の改正を求める意見もあった。
監視カメラを設置し、整備前後の同時期を比較し分析した結果、バッファーゾーン施業地における野生動物の出没頻度が減少した結果が得られた。

（4）自己評価（総合）

⑨自己評価	総合評価	理由
	□ 高く評価できる □ 概ね評価できる ■ あまり評価できない □ 評価できない	事業費及び事業結果における進捗率はともに昨年度より減少していること、事業の実施が地域によって偏りが生じていることなどを勘案して、数字的な評価としては、「あまり評価できない」とした。 しかしながら、事業決定した27箇所中26箇所で事業が実施され、地域の要望に対しては、概ね対応することができている。また、目標値の設定は地域の要望に左右されるものであり、クマの出没が頻発する以前の事業決定であったことから、要望自体が少なかったことも目標値に届かなかった理由と考えられる。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

⑩自己評価	総合評価	理由
	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	5年間の目標計画値である40箇所/年に対して、初年度はこれを達成したが、その後は要望自体に減少がみられ、各年の箇所数は減少したものの、4年間の計画量（160箇所）に対して、138箇所の実施に至り、率にして86%を達成したことから、「概ね評価できる」とした。 本事業を通じて、一定程度、野生動物による農作物や生活環境への被害が軽減されている他、事業実施地へ監視カメラを設置し1年間調査を実施した結果、野生動物の侵入が一定程度減少していることも確認できた。加えて、地域の里山林付近の生活環境の向上にも繋がっており、これまでのアンケートでも肯定的な回答が多いことから、事業としては概ね評価できるとした。

3　第三者評価

⑪第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	危機管理部
担当課	防災課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等		
	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**里山林整備事業 （③ライフライン保全対策）**
	事業主体	**市町村**
	事業概要	電線周辺の危険木伐採
	事業開始年度	令和元年度
②事業目的	強風や大雪など自然災害による倒木で停電を引き起こす恐れのある立木等を事前に伐採することでライフライン被害の防止・軽減及び孤立集落対策を図る。	

③事業内容

〇岐阜県ライフライン保全対策事業費補助金
・強風、大雪等による停電及びこれに起因する被害の発生を抑止するため、市町村が行う、電線の周辺に所在する立木を伐採する事業に対して補助金を交付。また、事業計画の調整や伐採木の処分方法などの検討等を行うことを目的として、県、市町村、及び電力会社等の関係機関が参加しライフライン保全対策会議を開催。
・市町村が電力会社から負担金を徴収し、総事業費に対する負担割合は、電力会社が1／2、県・市町村がそれぞれ1／4を負担。

	5年間の計画値		R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④計画	25 箇所					13	12
⑤事業実績	12 箇所					12	―
	事業費（千円）					28,617	30,000
	内訳	森林・環境税				28,617	30,000
		（うち前年度繰越分）				0	0
		他（国庫補助金等）				0	0

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
	Ⅰ　事業費	指標名	補助金額	30,000千円	28,617千円	95.39%	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	令和7年度に実施を予定していた箇所については1か所を除き事業の実施を完了した。また、該当する残り1か所についても令和8年度に実施を予定していることから評価区分を「成果が高い」とした。
		考え方	事業全体のコスト					
		指標名						
		考え方						
	Ⅱ　事業結果	指標名	電線周辺の危険木伐採の箇所	13	12	92.31%	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
		考え方	電線周辺の危険木伐採の箇所数					
		指標名						
		考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

実施前

実施後

実施前

実施後

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証項目：事業実施後の危険木伐採の状況 ②検証方法：事業実施主体からの実績報告による ③検証対象地：事業実施箇所 ④検証頻度：事業完了後	
	【検証結果】 伐採事業完了後、事業を実施した市町村からの実績報告書の提出をもとに各県事務所の担当者が事業の実施箇所にて、危険木の伐採状況の確認を行った。電線周辺の停電を引き起こす可能性のある危険木について、事業計画のとおり伐採されていることを確認している。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	ライフライン保全対策事業の実施結果について、実施箇所としては計画していた13箇所のうち12箇所の危険木の伐採を実施することができた。また、残りの1箇所についても令和8年度の実施計画に盛り込むなど、危険木の伐採が求められている箇所でのライフライン被害の軽減・防止や孤立集落対策を進めることができていると考えている。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	清流の国ぎふ森林・環境基金事業に加わった令和7年度について、計画していた13箇所のうち12箇所を実施することができた。実施箇所の選定については、重要施設や孤立予想地域への停電の影響を考慮し、県、市町村、電力事業者と調整をしており、効果が特に見込まれる箇所の危険木伐採を進めることができた。 電力事業者独自の効果検証では、本事業の実施箇所については同程度の雪害が発生した場合の倒木本数、それに伴う停電戸数や時間が事業未実施の箇所と比較して大幅に削減されると評価していることからも、計画のとおり事業が実施されることでライフライン被害や孤立集落の発生リスクを軽減することができていると考えている。

３　第三者評価

⑪第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

作成日・更新日	R8.6.16
担当部局名	林政部
担当課	森林経営課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等	
実施事業年度	令和7年度
部門	**森林部門**
事業名	**脱炭素社会に貢献する森林づくり事業（①被害森林等での早生樹等の植栽等）**
事業主体	**市町村、森林組合、林業事業体、NPO法人　等**
事業概要	被害森林等の再造林への助成
事業開始年度	令和4年度

②事業目的

・脱炭素社会に貢献するため、環境保全林内の被害森林等において、早生樹等の植栽を進め、CO_2の吸収量を増やすための森林づくりを推進する。

③事業内容

○脱炭素社会に貢献する森林づくり事業費補助金
　市町村森林整備計画で環境保全林に区分された被害森林や天然更新が困難な森林において、植栽等を実施。（人工造林、下刈り、雪起こし、鳥獣防止施設等整備）
・補助先：市町村、林業事業体等
・補助率：定額（県の定める標準事業費）
・市町村森林整備計画に定められた樹種や成長が早い早生樹等が対象

	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④計画	（植栽等整備）100 ha	20	20	20	20	20
⑤事業実績	87.83 ha	3.76	29.60	33.81	20.66	—
	事業費（千円）	14,340	58,188	68,232	46,889	55,957
	内訳　森林・環境税	14,340	58,188	67,674	46,889	55,957
	内訳　（うち前年度繰越分）	0	29,976	21,252	2,866	5,957
	内訳　他（国庫補助金等）	0	0	558	0	0

2　自己評価

（1）実績検証（繰越分を含む）

⑥実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	補助金額	47,316千円	46,889千円	99.10%	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・事業費は計画値の99%（前年度繰越を含む）となった。 ・事業結果は、20.66ha（前年度繰越を含む）で計画値の103%となった。 ・令和6年度から補助金申請方式に事後申請を取り入れ、事業体が適期に植栽等の事業を実施できる体制を整備したことにより、事業地の確保につながり、事業費、事業結果がともに高い割合となった。
	考え方	事業全体のコスト					
	指標名						
	考え方						
Ⅱ　事業結果	指標名	整備面積	20ha	20.66ha	103.30%	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	森林の公益的機能が回復した面積					
	指標名						
	考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

実施前

実施後

施業箇所：関市中之保
施業内容：地拵え・植栽
施業面積：2.14ha
獣害防除：幼齢木保護（チューブ）

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：植栽後の生長量（樹高・直径・残存本数・樹種）を確認。それをもとに、将来のCO2固定量を算定。 ②検証項目：植栽木の初期成長の確認および生長に伴うCO2固定量の算定 ③検証対象地：環境保全林 ④検証頻度：1回（植栽5年目の植栽木）	
	【検証結果】 ・令和6年度に実施した中間調査の結果、実施箇所およびこれまでに実施された事業地での植栽樹種は、事業発足時に想定していた早生樹ではなく、スギ、ヒノキ、広葉樹といった在来種のみとなっていた。そのため植栽後5年経過時点では早生樹ほどの成長は見込めないため、植栽後5年経過時点での樹高、直径、残存本数、樹種を確認し、それらのデータをもとに成長曲線等から将来の二酸化炭素固定量を算定することとした。 ・令和8年度に、令和4年度の植栽地について調査を実施し、効果検証を実施する。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・令和7年度実績は計画値に対し103％（前年度繰越を含む）の実績となったため、「高く評価できる」とした。 ・春植栽と秋植栽を実施することで、計画値を上回る実績となった。 ・植栽樹種は周辺の環境に悪影響を与えない在来の樹種とした。 ・引き続き、事業地の確保や植栽等の低コスト化を働きかけ、事業量の拡大を図る。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・4年間の実績値は5年間の計画値に対し88％となったため、「高く評価できる」とした。 ・令和5年度に事業の要件を見直し、安定した事業地の確保を可能とした。 ・予算の繰越を認めるとともに、事後申請方式を取り入れることにより、秋植栽に加え春植栽を実施することが可能となり、事業地の確保につながった。 ・天然更新が見込まれない森林や被害森林において植栽を実施することで、皆伐跡地等が放置されることを防止し、山地災害の発生の防止につながった。また、植栽木が成長することで、土壌の流出が防止されるとともに新たなCO2吸収源が創出され、森林の公益的機能が向上した。 ・広葉樹植栽の諸問題として、シカの食害が発生しやすいこと、県内で広葉樹の苗木が生産されていないこと等が洗い出された。

3　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	林政部
担当課	森林活用推進課、 森林文化アカデミー

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**脱炭素社会に貢献する森林づくり事業（②森林吸収源対策）**
	事業主体	**県**
	事業概要	森林クレジットを活用した森林吸収源対策の岐阜モデル構築の検討
	事業開始年度	令和4年度
②事業目的	・森林信託の仕組み等を活用した、新たな森林経営の方法を検討するとともに、森林由来のカーボン・クレジット制度に関するセミナー等を開催し、制度の普及啓発を図る。	

③事業内容	○森林吸収源対策事業費 【研究会等】 ・森林吸収源岐阜県モデル検討会の開催 ・オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会の開催 ・森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会の開催 ・オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会の調査委託 【普及啓発事業】 ・森林由来のカーボン・クレジット制度に関するセミナー等の開催

	5年間の目標値		R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④目標	（研究会等） 45 回		9	9	9	9	9
	（普及啓発事業等） 5 回		1	1	1	1	1
⑤事業実績	（研究会等） 25 回		10	6	5	4	—
	（普及啓発事業等） 7 回		1	2	2	2	—
	事業費（千円）		3,722	3,884	1,448	452	2,000
	内訳	森林・環境税	3,722	3,884	1,448	452	2,000
		（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
		他（国庫補助金等）	0	0	0	0	0

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	モデル検討会・研究会開催事業費	1,705千円	354千円	22.60%	□ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない ■ 妥当でない	・事業費は、予定していたリモートセンシング技術を活用した資源量調査委託の中止等により計画値の22.6%の実績となったため、「妥当でない」とした。 ・事業結果は、上記調査事業の中止に伴い研究会等の開催回数が減り、計画値の60%の実績となったため、「あまり成果がない」とした。 ・実績は計画値を下回ったものの、G－クレジットの活用方法（林政部優良工事施工者表彰の選考における評価）を拡充することができた。
	考え方	事業費のコスト					
	指標名	普及啓発事業費	295千円	98千円			
	考え方	事業費のコスト					
Ⅱ　事業結果	指標名	モデル検討会・研究会開催数	9回	4回	60.00%	□ 成果が高い □ 概ね成果が高い ■ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	開催回数					
	指標名	普及啓発事業開催数	1回	2回			
	考え方	開催回数					

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

セミナーの開催（岐阜市）

勉強会の開催（岐阜市）

（3）効果検証

	実施の有無	有
⑧効果検証	【実施方法等】 ①検証方法　研究会等：森林による二酸化吸収量を評価（クレジット化）する仕組みや森林信託の考えを取り入れた森林所有者に利益を還元する仕組みの検討 普及啓発事業：セミナー参加者へのアンケート調査 ②検証項目　研究会等：制度設計の検討状況 普及啓発事業：セミナー参加者からの評価 ③検証対象地　実施箇所 ④効果の検証頻度　1回	
	【検証結果】 ・オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会では、広葉樹林の二酸化炭素吸収量のクレジット化に向けて、リモートセンシング技術を活用した資源量調査方法について研究したが、現段階では非常に多くの課題があり、本事業の予算・時間内ではこれ以上の追究が難しいと判断した。一方で、J－クレジット制度において広葉樹林のクレジット化が定められたことから、G-クレジット制度もJ-クレジット制度に準拠することとした。 ・森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会では、森林の有する生物多様性機能の経済的価値化に向けた世界的な動きや評価指標について調査し、生物多様性保全においても日本の小規模・零細な森林の所有構造が課題であり、大規模な管理・運営が重要であることを確認した。 ・森林由来のカーボン・クレジット制度に関するセミナーにおけるアンケート調査の結果、7割以上が制度への理解が深まった、半数以上が制度の取組に前向きな回答をする等、森林由来のカーボンクレジット制度の普及が図られた。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	□ 高く評価できる □ 概ね評価できる ■ あまり評価できない □ 評価できない	・研究会等の開催回数は、計画を下回る4回だったが、G－クレジットの活用方法（林政部優良工事施工者表彰の選考における評価）を拡充することができた。 ・オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会では、J-クレジット制度の改定状況を注視しながら、G－クレジットの創出支援、需要拡大を推進することができた。 ・森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会では、木材販売収入以外の新たな収入源の確保のため、森林の様々な機能の経済価値化に関する調査・研究を進めてきており、一定の成果が見られる。 ・新たに4者がG-クレジット創出に取組み、73者がG-クレジットの森・応援パートナーに加わるなど、森林由来のカーボン・クレジット制度への事業者の関心は高まっている。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・岐阜県独自の森林由来のカーボン・クレジット制度である「G-クレジット制度」を、令和4年の試行を経て、令和5年に立ち上げ、「G-クレジット」の活用方法を拡充しながら軌道にのせることができた。 ・研究会等による制度の改善、説明会開催等による普及促進の成果として、令和7年度には26件のプロジェクトが登録されており、延べ6,926t-CO2が認証された。G-クレジットの森・応援パートナー登録者数は682者（令和7年度3月末時点）に増加した。 ・G-クレジット販売による収益は、森林所有者に還元された他、林業従事者の育成、安全管理、作業道の補修やICT技術を活用した森林管理の研究等に充てられ、様々な側面から森林の公益的機能の発揮につながる整備が促進された。 ・G-クレジット購入者の大半は建設事業者であり、今後、製造業やG-クレジットの森・応援パートナー等への販売促進が必要である。

３　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	林政部
担当課	県産材流通課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等		
	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業（①木造化・内装木質化）**
	事業主体	**市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人　等**
	事業概要	教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化の助成
	事業開始年度	平成24年度

②事業目的
・岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉施設等の木造化や内装木質化を支援する。

③事業内容

〇木の香る快適な公共施設等整備事業費補助金

教育福祉関連施設において市町村や学校法人等が行う木造化や内装木質化を支援。

・補助先：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人等

・補助率：木造化 17,000円/m2以内、内装木質化 5,000円/m2以内
（準不燃材以上使用の場合は10,000円以内）
（ともに上限30,000千円）

④計画	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
	（施設整備数）30 施設	6	6	6	6	6
⑤事業実績	13 施設	4	5	2	2	—
	事業費（千円）	1,661,423	3,630,585	434,262	3,450,317	1,023,953
	内訳　森林・環境税	59,826	75,805	16,105	43,542	40,000
	内訳　（うち前年度繰越分）	27,676	30,000	11,118	0	10489
	内訳　他（国庫補助金等）	1,601,597	3,554,780	418,157	3,406,775	973,464

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	補助金額	47,675千円	43,515千円	91.27%	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	事業費は、他の補助金の活用や施設整備計画の見直しで一部事業で取下げや次年度への繰越が生じ、計画値の約91%となったため、「妥当である」と評価した。 ・整備施設数は計画値6施設に対し実績2施設に留まり、未達となったが、完成した施設では木造化による県産材使用量が多く、質的な面では一定の成果が認められた。
	考え方	事業を実施する団体等への補助金額					
	指標名						
	考え方						
Ⅱ　事業結果	指標名	整備施設数	6施設	2施設	33.33%	□ 成果が高い □ 概ね成果が高い ■ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値					
	指標名	県産材需要量	580㎥/6施設	1,117㎥/2施設	192.58%		
	考え方	施設の整備で使用される県産材の材積					

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

【大野町みらいろこども園（大野町）】

【恵那市立恵那南中学校（恵那市）】

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：県が行う施設職員へのアンケート調査による ②検証項目：利用者の声 ③アンケート対象地：全ての整備施設 ④アンケート頻度：施設利用者に1回（翌年度）	
	【検証結果】 〇利用者アンケートからは、木の香りや温もりへの高い評価に加え、子どもが日常的に木に触れる環境づくりが情操教育や木材利用への理解促進につながっているとの意見が多く、事業目的である県産材利用の普及啓発に一定の効果があったと考えられる。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・令和7年度の施設整備数は、計画値6施設に対し、実績は2施設に留まったが、完成した施設では木造化による県産材使用量が多く、質的な面では一定の成果が認められた。 ・令和7年度当初計画では、5事業者の施設を事業採択したが、うち2事業者から他の補助金の活用、施設整備計画の見直しの理由により事業計画の取下げがあったこと、他1件は、関係機関との許認可が従来想定されている期間を超えて長期化したことにより、年度内の完成が困難となったことが主な原因と考えられる。 ・施設利用者からは木の温もりがあり、県産材を使うことへの意義・満足度が高いなどの事業効果はあるため、今後も事業者や利用者のニーズに応えられるよう「ぎふ木造建築相談センター」との連携を強化し、県産材の利用を促進していく。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	教育福祉関連施設における県産材を活用した木造化・内装木質化を継続的に支援してきた結果、完成した施設では、木の温もりや香り、落ち着いた空間づくりに対する利用者からの評価が高く、木材利用や環境保全に対する理解促進といった事業目的に対し、一定の効果を着実に発揮してきた。 一方で、整備施設数は、資材価格の高騰や事業計画段階における調整不足などの影響により、各年度とも実績値が計画値を下回り、課題が残った。 しかしながら、県産材の使用量は年度平均で726㎥となり、目標である580㎥を超える実績を挙げており、公共施設が率先して県産材を活用する意義を示したことは評価できる。 以上を総合的に勘案し、第3期事業期間全体としては、一定の成果を上げており、「概ね評価できる」とした。

3　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	林政部
担当課	県産材流通課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業（②木製品の導入）**
	事業主体	**市町村、社会福祉法人、NPO法人等**
	事業概要	**学校等の机・椅子等の導入の助成**
	事業開始年度	平成24年度
②事業目的	・岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等における木製の机、椅子等の木製品導入を支援する。	

③事業内容

○ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業費補助金

教育福祉関連施設において、市町村や学校法人等が行う木製の机や椅子、木製学習教材等の導入を支援。

①学校等の机・椅子等の導入に対する支援
- ・補助先：市町村、学校法人、社会福祉法人等
- ・補助率：1／2以内（机・椅子等については上限18千円／セット）

②常設版木育ひろばの備品導入支援（ぎふの木育教材導入支援事業と併せて利用）
- ・補助先：市町村、社会福祉法人、NPO法人等
- ・補助率：10/10以内（上限400千円）

	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④計画	（導入施設数）100 施設	20	20	20	20	20
⑤事業実績	87 施設	18	30	18	21	―
	事業費（千円）	27,419	73,324	20,242	55,480	57,910
	内訳　森林・環境税	12,980	33,778	9,382	23,466	24,000
	内訳　（うち前年度繰越分）	0	5,020	0	0	0
	内訳　他（国庫補助金等）	14,439	39,546	10,860	32,014	33,910

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	補助金額（千円）	29,945千円	23,451千円	78.31%	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・事業費は計画値の約78％の執行となったものの、導入施設数は計画を上回り効率的な事業実施が図られていることから「概ね妥当である」とした。 ・事業結果は導入施設数が計画を上回り木製品の導入が着実に進むとともに、児童生徒が県産材に触れる機会の拡大や普及啓発効果も継続して確認されていることから「成果が高い」と評価した。
	考え方	木製品を導入する施設等への補助金額					
	指標名						
	考え方						
Ⅱ　事業結果	指標名	導入施設数	20施設	21施設	105.00%	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方						
	指標名						
	考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

【真正子育て支援センター（本巣市）】

【さば子ども園（岐阜市）】

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：県が行う事業主体へのアンケート調査による ②検証項目：利用者の声 ③アンケート対象地：全ての導入施設 ④アンケート頻度：施設利用者に1回（翌年度）	
	【検証結果】 〇利用者の声 ・一つひとつ木目が違い、自分の机に愛着がわく。 ・木の机や椅子はあたたかみがあり、授業中も落ち着いて過ごせる。 ・木の香りや手触りが心地よく、教室の雰囲気が良くなった。 また、木製品に日常的に触れることで、森林や木材利用への関心が高まるなど、木育的効果も確認されており、本事業は教育環境の向上と普及啓発の両面で安定した効果を発揮していると考えられる。	

（4）自己評価（総合）

⑨自己評価	総合評価	理由
	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	令和7年度は、机・椅子等の木製品が多くの学校等に導入され、量的成果を十分に確保し、導入施設数が計画値である20施設を上回る、21施設に導入したことから「高く評価できる」とした。 また、アンケート調査においても学習環境の改善や木製品への愛着に関する高い評価が得られており、教育的効果および普及啓発効果の両面で成果が確認されている。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

⑩自己評価	総合評価	理由
	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	第3期森林・環境基金事業期間（R4～R7）を通じて、学校等における木製机・椅子等の導入を継続的に支援した結果、各年度において多くの教育施設で木製品の導入が進み、計画値を上回る導入実績を確保することができた。 また、児童生徒が日常的に使用する机や椅子に県産材を用いることで、木の温もりや手触りを身近に感じる学習環境が整備され、アンケート調査においても、落ち着いた学習環境の形成や木製品への愛着に関する肯定的な意見が継続して確認されている。 さらに、公共施設である学校が率先して県産材を活用することにより、県産材利用の意義を児童生徒や保護者に広く伝えることができ、普及啓発効果の面でも高い成果を上げている。 以上のことから、本事業は量的・質的の両面において安定した成果を上げており、第3期事業期間全体として「高く評価できる」とした。

3　第三者評価

⑪第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	林政部
担当課	森林経営課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**木質バイオマス利用促進事業（①木質バイオマス利用施設の導入）**
	事業主体	**市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間事業者　等**
	事業概要	公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成
	事業開始年度	平成24年度
②事業目的	・森林内に放置された間伐材等の木質バイオマスをエネルギー資源として利用促進することにより、化石燃料から木質燃料への転換を誘導する。 ・2050年までにカーボンニュートラルの実現による脱炭素社会づくりに寄与するため、公共施設や商業施設等へ木質燃料を利用するボイラーやストーブの導入を支援する。	

③事業内容

〇木質バイオマス利用施設導入促進事業費補助金

・内容：
①木質資源利用ボイラー（上限額：[R4～R6]25,000千円／施設、[R7～]4,000千円／施設）
②木質ペレットストーブ、薪ストーブ（上限額：500千円／台）
③アドバイザー派遣

・補助先：
市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間事業者（多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。）、その他知事が認めるもの

・補助率：
導入経費の1/2以内の額

④計画 / ⑤事業実績	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④計画	ボイラー　5 施設	1	1	1	1	1
④計画	ストーブ　150 台	30	30	30	30	30
⑤事業実績	ボイラー　0 施設	0	0	0	0	—
⑤事業実績	ストーブ　129 台	57	19	27	26	—
⑤事業実績	事業費（千円）	32,678	16,938	21,123	22,516	23,000
⑤事業実績	内訳　森林・環境税	15,528	6,922	8,911	9,359	10,000
⑤事業実績	内訳　（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
⑤事業実績	内訳　他（国庫補助金等）	17,150	10,016	12,212	13,157	13,000

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	補助金額（木質資源利用ボイラー）	3,955千円	0千円	0.00%	□ 妥当である □ 概ね妥当である ■ あまり妥当でない □ 妥当でない	ボイラーの導入先は主に温浴施設が想定されるが、新型コロナウイルスの影響を受け、設備投資に充てられる余力がない状況であり、ボイラー導入における進捗率が低調となった。 一方で、ストーブは事業が浸透し、口コミなどが広がったことから計画値に迫る台数の導入があり、台数ベース、事業費ベースとも進捗率は85％超となった。 また、ストーブとボイラーの両事業費を総額して進捗率を算出したところ、63%となったため、これらを併せて当該評価区分とした。
	考え方	事業を実施する団体等への補助金額					
	指標名	補助金額（木質資源利用ストーブ）	10,000千円	8,795千円	87.95%		
	考え方	事業を実施する団体等への補助金額					
Ⅱ　事業結果	指標名	木質資源利用ボイラー導入施設数	1台	0台	0.00%	□ 成果が高い □ 概ね成果が高い ■ あまり成果がない □ 妥当でない	
	考え方	木質バイオマスの利用を促進する施設					
	指標名	木質資源利用ストーブ導入台数	30台	26台	86.67%		
	考え方	木質バイオマスの利用を促進する施設					

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

【令和7年度に導入された薪ストーブおよびペレットストーブ】

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：県が行う事業主体へのアンケート調査 ②検証項目：木質資源利用ボイラーや木質資源利用ストーブを導入した事業主体や施設利用者の声　等 ③アンケート対象地：全ての導入施設 ④アンケート頻度：導入した翌年度	
	【検証結果】 導入した理由として、「地域木質資源の活用」と「燃料費の削減」が多かった。いずれも、化石燃料から木質燃料への転換の一助となったことが考えられる。 また、事業主体の職員および施設利用者からの評価は「とても良い」「良い」がほとんどであった。理由として、炎が見えることの癒しや暖かさを評価する意見が見られた。木質ペレット・薪ストーブならではの良さであり、この良さが利用者を通じて広がることで、今後の新規導入・更新、またこれらに伴う木質燃料への転換にも良い効果を及ぼすと考えられる。 一方で、導入・利用の上で困ったこととして「燃料の調達」が上位であり、実際に同アンケートでは、使用する木質ペレットのうち、県内産で調達できているのは平均78％であった。今後の新規導入を支援する上では、燃料調達の面も考慮する必要があると考えられる。	

（4）自己評価（総合）

⑨自己評価	総合評価	理由
	□ 高く評価できる □ 概ね評価できる ■ あまり評価できない □ 評価できない	木質ペレット・薪ストーブについては、学校や多くの県民の来場が見込める商業施設等において導入が進み、R7年度計画に対して、85％を超える導入を達成することができた。また、ストーブ導入後の効果検証からも、事業目的の達成に寄与し、事業者・利用者ともに導入後の評価が高いことが分かる。 一方で、R7年度の木質資源利用ボイラー導入実績はゼロとなった。これは、従来の主な導入先である温浴施設には一定の水準まで導入が進んでいることによると考えられる。今後は、既存熱源の置き換えや温浴施設以外への導入も目指して、木質バイオマスの活用方法を広げられるようサポート（特に、ボイラーの導入に向けた研修会等）を実施していくこととしたい。 総合して、金額ベースでの進捗率が63％と低調であるため、当該評価とした。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

⑩自己評価	総合評価	理由
	□ 高く評価できる □ 概ね評価できる ■ あまり評価できない □ 評価できない	木質ペレット・薪ストーブは、台数ベースで4年間の計画値に対して実績が108％となり、高く評価できると考える。継続して要望・導入実績があり、今後も要望・導入が期待される。 一方で、木質資源利用ボイラーは、4年間での実績が0台であり評価できない。しかしながら要因として、事業費がストーブと比較して大きくなりがちなボイラーにおいては、新型コロナウイルス感染症により、事業主体の設備投資に充てられる余力の減衰が考えられる。5類への移行(R5年度)以降、事業実施には至らなかったものの、令和7年度導入に向けた要望調査ではボイラー導入にかかる要望があった。また現在、令和8年度導入に向けた要望調査では複数件の相談が寄せられるなど、R8年度以降の要望・導入も期待できる。 しかしながら、実態としてメニューのうち一方の進捗率が特に悪く、当該自己評価とした。

3　第三者評価

⑪第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	林政部
担当課	県産材流通課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等	
実施事業年度	令和7年度
部門	**森林部門**
事業名	**木質バイオマス利用促進事業（②未利用材の搬出）**
事業主体	**市町村（間接補助事業者：地域で組織する協議会、NPO法人　等）**
事業概要	市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成
事業開始年度	平成24年度

②事業目的

・森林内に放置された間伐材等の木質バイオマスをエネルギー資源として利用促進することにより、化石燃料から木質燃料への転換を誘導する。
・2050年までにカーボンニュートラルの実現による脱炭素社会づくりに寄与するため、市町村及び地域住民の協働によって搬出された林地残材等の取引を支援することで木質資源の循環利用を促進する。

③事業内容

〇県民協働による未利用材の搬出促進事業費補助金
・補助先：市町村（間接補助事業者　地域で組織する協議会、NPO法人、バイオマス加工事業者、森林組合等林業事業体　など）
・補助率：市町村が助成する額の2分の1以内の額
（上限額は以下のとおり）
・メニュー
①未利用材搬出　（上限額：1.5千円/t）
②搬出機械導入　（上限額：750千円/事業）
③伐採保護衣等導入　（上限額：保護衣13千円/着、保護帽6千円/個）
④研修会費用　（上限額：30千円/回）

④計画

5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
（未利用材搬出量）22,500　t	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500

⑤事業実績

		R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
13,206.2　t		4,352.9	3,446.3	2,866.3	2,540.7	―
事業費（千円）		26,858	22,241	18,714	17,352	20,538
内訳	森林・環境税	6,659	5,478	4,454	3,809	7,200
	（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
	他（国庫補助金等）	20,199	16,763	14,260	13,543	13,338

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	補助金額（未利用材搬出）	7,200千円	3,809千円	52.90%	□ 妥当である □ 概ね妥当である ■ あまり妥当でない □ 妥当でない	・参加者の高齢化等により活動団体が計画量を縮小したため、当初要望の時点で目標を大きく下回る3,105tとなった。 ・木材生産性の向上により林地残材が想定より少なくなったこと、天候不良や関連する森林整備事業の遅れなどから、搬出量の実績は減少し計画量を下回る2,541tとなった。
	考え方	事業を実施する団体等への補助金額					
	指標名						
	考え方						
Ⅱ　事業結果	指標名	未利用材の搬出量	4,500t	2,541t	56.46%	□ 成果が高い □ 概ね成果が高い ■ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	各地域住民組織等により搬出された未利用材の量					
	指標名						
	考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

【事業地の様子】

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：県が行う事業主体へのアンケート調査による ②検証項目：未利用材の搬出に取り組む地域活動組織等の要望等 ③アンケート対象地：全ての実施箇所 ④アンケート頻度：実施した翌年度	
	【検証結果】 ・本事業に参加した15団体の評価は「とても良い」が27.8%、「良い」が27.8%、「普通」が55.6%であった。 ・「良い」の理由に、「地域や参加者の高齢化で活動が縮小傾向だが、持山の整備ができることは生きがいになっており、できる限り無理なく続けていきたい」や「未利用材の搬出を行うことによって、森林資源の有効活用ができ、森林環境の健全化だけでなく、地域に還元することで、商店を盛り上げることにもつながっている」、「施業技術の向上につながる」、「交流、情報交換の場となっている」との意見が寄せられた。 ・「普通」と回答した中には、「ありがたいと思うが補助の条件がもっと緩いとありがたい」や「年々高齢化し、人数が減少し、個人の活動量が増えている」と負担を感じている意見があった。 ・団体の今後の方針を尋ねたところ、「今後も事業を継続する」、「補助金がつけば継続する」との回答がほとんどであり、「今回で事業をやめる」と答えた団体は見られなかった。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	□ 高く評価できる □ 概ね評価できる ■ あまり評価できない □ 評価できない	・令和7年度の未利用材搬出量は目標計画値4,500tに対し、実績は56％の2,541tとなった。参加者の高齢化等により活動団体が計画量を縮小したため、当初の要望段階で既に3,105tと目標計画値に及ばなかったうえ、事業実施の段階において、天候不良による作業の停滞や災害等による実施の見送りなどから5団体は活動を行うことができず、実施は15団体に留まり、搬出量が減少した。 ・一方で、事業主体からは一定の事業効果があり、事業を継続したい等の意見が寄せられているが、目標量の未利用材搬出を行うには事業地と活動参加者が確保されている必要がある。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	□ 高く評価できる □ 概ね評価できる ■ あまり評価できない □ 評価できない	・令和4年度の未利用材搬出実績は対目標97%の4,353tであっていたが、木材生産性の向上による林地残材の減少や、活動参加者の高齢化による活動量の縮小などから、搬出量が減少し、令和7年度には56％の2,541tとなった。 ・活動団体等では事業地の確保に努めているが、連携する木材生産計画の奥山化により、気象の影響等を受けやすくなり、アクセス路の災害や連携事業の停滞により、活動団体が計画どおりの未利用材搬出を行うことができないことが進捗率の悪化につながった。 ・計画期間中、最大23団体（R4年度）が活動を行い、取組み地域は令和4年度8市町であったが、令和7年度は1地域増えて9市町となった。 ・木材生産では採算が合いにくい山林から市町村及び地域住民が一体となって林地残材を搬出しバイオマス利用につなげる活動であり、資源の有効利用に加え、豪雨時の流木災害防止に資する等、地域住民の生命・財産の保護や社会インフラの保全といった防災面においても貢献している。 ・作業従事者の安全意識の醸成等を目的とした研修会を実施を条件としていることや、研修会の開催にかかる経費を補助することで労働災害の防止が図られている。

3　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	林政部
担当課	ぎふ木遊館

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**ぎふ木育推進事業（①-1ぎふ木遊館の管理・運営）**
	事業主体	**県**
	事業概要	「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を運営する
	事業開始年度	平成30年度
②事業目的	・本県の豊かな森林の恵みを体感し、森林に誇りと愛着を持ち、守り育てる人材等を育む『ぎふ木育』を推進するため、県民の方々が、だれでも、いつでも希望するときに 「ぎふの木」を核とした「学び」「交流・連携」「創造」「発信」のサービスを享受し、木育に関する新たな行動を展開できる常設の木育拠点「ぎふ木遊館」を運営する。	

③事業内容	◯幅広い世代を対象に木のおもちゃでの遊びや学びのサポートなどを通じて、ぎふ木育を体験できる場の提供や普及を図るとともに、ぎふ木育の指導者の育成・活用を図る。 ・木のおもちゃなどによる遊びの提供・サポート ・ぎふ木育にちなんだイベントの開催 ・子どもから大人まで体験できる木育プログラムの実施 ・移動型ぎふ木遊館等による県内各地での普及 ・指導者の育成とスキルアップ等の研修の実施 ・民間企業、団体、教育機関等との連携によるぎふ木育の推進

	5年間の計画値		R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④計画	（施設入館者数）210,000 人		30,000	30,000	50,000	50,000	50,000
⑤事業実績	198,798 人		41,331	52,716	52,147	52,604	―
	事業費（千円）		76,873	76,846	84,531	85,266	93,321
	内訳	森林・環境税	70,698	69,338	77,028	77,695	87,194
		（うち前年度繰越分）	0	0	0		
		他（国庫補助金等）	6,175	7,508	7,503	7,571	6,127

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
	Ⅰ　事業費	指標名	運営経費	87,194千円	77,695千円	89.11%	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	ぎふ木育の普及と入館者の拡大を図るため魅力的なプログラムの提供とSNSなどで効果的なPRを実施した。また、入札等による経費の節減のほか、企業、団体等との連携により効果の高い運営を行うことができた。 入館者数は計画値の約1.05倍になり、計画値を上回ることができた。
		考え方	運営事業費					
		指標名						
		考え方						
	Ⅱ　事業結果	指標名	施設入館者数	50,000人	52,604人	105.21%	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
		考え方	木育に触れることができた人数					
		指標名						
		考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

【入館20万人達成】

【木育プログラム】

【ぎふ木育実践基礎研修】

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 〇ぎふ木遊館の管理・運営 ①検証方法：県が行う利用者へのアンケート調査による ②検証項目：利用者数、利用者の声 ③アンケート対象地：1箇所（ぎふ木遊館内） ④アンケート頻度：アンケートは随時、集計・検証は年1回	
	【検証結果】 来館者アンケート 実施時期：R8.3.14-3.30、回答数：316件、満足度結果：「満足」「やや満足」が98.4% 主な意見：「木にふれあえて、心が安らいだ」、「ふだん木になかなか触れられないのでよい体験でした」、 「木のぬくもりを子ども達へ伝えることができた」、「木でできたおもちゃが楽しかった」、 「木の温かみのあるおもちゃが思っていた以上に気持ちの良いものでした」、 「温かな空間で子ども達（孫）の成長を感じることができました」 「スタッフの方が親切で、色々な面で温もりを感じました」等	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・当館では、森や木に親しみ、森林とのつながりや森林文化の豊かさを段階的・継続的に学ぶことができるよう、主に「ふれあう・親しむ」「関心をもつ・気付く」に係る体験機会を広く県民に提供している。具体的には、ぎふ木育の知識を備えたスタッフのサポートによる100種類を超える木のおもちゃや大型木製遊具による遊びの体験、森の恵みや学びを体験できる木育プログラムの実施に加え、季節ごとに開催する特別企画などを通じ、魅力的で多様なプログラムを開発・実施し、広く県民の方を対象にぎふ木育を推進することができた。 ・「移動型ぎふ木遊館」による体験プログラムを実施し、ぎふ木育を県内各地に普及するとともに、ぎふ木育の人材育成とスキルアップにつながる研修を実施し、指導者育成と知識や技術の向上を図ることができた。 ・森林・林業・木材産業をはじめとした民間企業、高等学校や保育・幼児教育系大学、福祉・療育機関との連携により、多様な知見を活用した質の高い効果的なぎふ木育の推進を図ることができた。 ・こうした取組みを通じて、令和7年度の入館者数は52,604人となり、3ヵ年連続で5万人を超えることができた。また、入館者を対象としたアンケート調査では、高い満足度とともに、ぎふ木育への取組みに対する理解を深めることができた。 ・ぎふ木遊館の運営をはじめ、ぎふ木育の全県展開の取組みにより、県内各地にサテライト施設となる「なかつがわ森の木遊館（中津川市）」「ひだ木遊館木っずテラス（高山市）」が令和6年に開館するとともに、令和8年度には郡上市、令和9年度には揖斐川町において、開館の準備が進められている。 ・今後とも、施設運営で得られた知見や経験を活かしながら、ぎふ木育の推進のためのプログラムを研究・開発し、サテライト施設への提供支援をはじめ、広く県内に普及を図るとともに、WEBサイトやSNSなどの各種広報媒体の活用により、ぎふ木遊館の魅力を発信していく。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第4期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・令和4年度から令和7年度における入館者数は、いずれも目標値を達成することができた。 また、令和2年7月の開館以降、総数で243，292人の方に当館を利用いただくとともに、移動型ぎふ木遊館の実施や企業、団体等との連携により、多様なプログラムの提供し、広く県民の皆様にぎふ木育を体験していただくことができた。 ＜入館者数＞ 令和4年度　41,331人（目標値 30,000人）　令和5年度　52,716人（目標値 30,000人） 令和6年度　52,147人（目標値 50,000人）　令和7年度　52,604人（目標値 50,000人） ※安全対策の観点から入場上限数の設定あり。 ＜木育プログラムの実施及び参加者数＞ 令和4年度　延べ 153日（参加者数 3,894人）　令和5年度　延べ 132日（参加者数 3,889人） 令和6年度　延べ 137日（参加者数 4,040人）　令和7年度　延べ 138日（参加者数 4,132人） ＜移動型ぎふ木遊館の実施数及び参加者数＞ 令和4年度　12施設（参加者数　344人）　令和5年度　10施設（参加者数　320人） 令和6年度　21施設（参加者数　991人）　令和7年度　18施設（参加者数　972人） ＜民間企業・団体等との連携プログラム＞ 令和4年度　20回　令和5年度　22回　令和6年度　28回　令和7年度　36回 ・ボランティアスタッフとして携わる人材等を育成するための「ぎふ木育実践基礎研修」をはじめ、知識や技術の向上を図る「ぎふ木育実践者スキルアップ研修」を実施するとともに、ぎふ木育に関心があり、ぎふ木育の応援団として活躍いただける「ぎふ木育サポーター」の登録など、人材の育成、活用を図ることができた。 ＜ぎふ木育実践基礎研修（R6迄はぎふ木育サポーター養成講座として実施）＞ 令和4年度　5回（参加者数　37人）　令和5年度　9回（参加者数　76人） 令和6年度　7回（参加者数　66人）　令和7年度　10回（参加者数　71人） ＜ぎふ木育実践者スキルアップ研修＞ 令和4年度　4回（参加者数　65人）　令和5年度　3 回（参加者数　57人） 令和6年度　3回（参加者数　43人）　令和7年度　3回（参加者数　34人） ＜ぎふ木育サポーター登録者数＞　総数　349人 令和4年度　登録者数　35人　令和5年度　登録者数　71人 令和6年度　登録者数　58人　令和7年度　登録者数　49人

3　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	林政部
担当課	森林活用推進課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等		
	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**ぎふ木育推進事業 （①-2ぎふ木育の全県展開の推進）**
	事業主体	**市町村、民間事業者、NPO法人　等**
	事業概要	「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を運営する
	事業開始年度	令和5年度
②事業目的	・「ぎふ木育」を県全体に広く普及させるため、全県展開に欠かせない指導者の育成と活用、指導者の活躍の場として必要な既存施設・団体との連携、新たな地域拠点施設の整備等を行う。	

③事業内容	
	○ぎふ木育全県展開の推進 ・ぎふ木育指導者等ネットワークの推進 ・ぎふ木遊館、モリノス、ぎふ木育ひろばの連携強化 ・木育プログラム等の開発支援 ・ぎふ木遊館サテライト施設の整備

④目標	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
	（ぎふ木育サポーター登録者数(累計) 400 人		250	300	350	400

⑤事業実績						
	349 人		242	300	349	―
	事業費（千円）		18,787	139,991	174,273	209,585
内訳	森林・環境税		18,787	62,822	7,698	86,251
内訳	（うち前年度繰越分）		0	59,340	0	38,332
内訳	他（国庫補助金等）		0	77,169	166,575	123,334

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	理由	理由
	Ⅰ　事業費	指標名	補助金額	1,000千円	654千円	65.40%	□ 妥当である □ 概ね妥当である ■ あまり妥当でない □ 妥当でない	・ぎふ木育ひろばを所管する施設が主体となる取組みを支援し、支援件数は9件と目標（10件）に対して概ね達成している。一方で、小規模な取組みが多く、一件あたりの支援費が想定より少額であったことから、事業費は計画値の65.4%にとどまり、「あまり妥当でない」と評価した。 ・事業結果は、研修会等での呼びかけにより、ぎふ木育サポーター登録者数が累計349人（計画値の99%）となったことから、「成果が高い」と評価した。
		考え方	ぎふ木育ひろばの活動支援に係る補助金額					
		指標名						
		考え方						
	Ⅱ　事業結果	指標名	ぎふ木育サポーター登録者数（累計））	350人	349人	99.71%	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
		考え方	ぎふ木育サポーターに登録した人の数					
		指標名						
		考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

【ぎふ木育指導者交流会】

【ぎふ木育全県展開推進事業】

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：参加者へのアンケート調査による ②検証項目：参加者数、参加者の声　等 ③アンケート対象：ぎふ木育指導者交流会 ④アンケート頻度：1回（実施年度2月）	
	【検証結果】 ぎふ木育指導者交流会：参加者46名、回答数：22件、平均満足度95.5％ 主な意見：「様々な職種の方と交流することが出来て良かった」 「森林は大切な資源であることを改めて考えることができた」等	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・ぎふ木遊館サテライト施設について、令和7年7月15日に揖斐川町、郡上市に対しそれぞれサテライト施設整備構想及び事業計画について認定した。 ・ぎふ木育ひろばを所管する施設が主体となった取組みを支援し、目標件数を概ね達成した。 ・令和7年度中に49名がぎふ木育サポーターとして登録したことにより、ぎふ木育サポーターの登録者数は累計349名となり、99％の実績となった。 ・今後も、ぎふ木育の全県展開を進めるため、ぎふ木育の指導者育成及び、既存施設・団体との連携を行う。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・ぎふ木育サポーターの登録者数は増加し、一部はぎふ木育指導員の認定を受けて活動するなど人材の質的向上が図られた。また、県からの情報発信や研修案内を契機として、サポーターが木育イベント等に積極的に参加する動きが広がった。 ・地域版ぎふ木育プログラムの開発により、地域の森や木などの文化を生かした木育活動が広がった。これにより、地域を題材とした学びの機会が増え、それぞれの地域らしさを伝えるツールとして活用することができた。こうした取組は、地域の自然や文化を次世代に伝える場となり、地域に根ざした活動として意義のあるものとなった。 ・ぎふ木遊館サテライト施設の整備により、子どもから大人まで日常的に木に触れ、県内の森林資源と自分たちの暮らしとのつながりを体感できる環境が整った。また、地域文化を紹介する取組を通じて、入館者が地域の自然や背景に目を向けるきっかけとなり、地域への関心につながった。

3　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	林政部
担当課	森林活用推進課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等		
	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**ぎふ木育推進事業（②ぎふの木を使った教材の導入）**
	事業主体	**市町村、学校法人、社会福祉法人、一般社団法人、NPO法人　等**
	事業概要	ぎふの木を使った教材（おもちゃ、キット等）の導入の助成
	事業開始年度	平成24年度
②事業目的	・将来の森林づくりを担う子どもたちに対し、木材利用や環境保全に対する理解を深めるとともに、「ぎふ木育」の取組みを進めるために、特に普及啓発効果の高い教育福祉関連施設等において、直接木を見て触れることのできる木のおもちゃ等や木製品キットの導入に対して支援することを目的とする。	

③事業内容

〇ぎふの木育教材導入支援事業費補助金
- 木のおもちゃ等の導入経費の1/2以内（上限100千円／施設）
- 木製品キットの導入経費の1/2以内（1キット当たり3千円を補助対象経費の上限）
- ぎふ木育教室を実施する場合、木育教材の導入経費の10/10（導入費用が20千円を超える部分は1/2）以内（1キット当たり3千円を補助対象経費の上限）
- ぎふ木育ひろば認定時、木育教材等の導入経費の10/10以内（上限100千円／施設）。地域支援拠点認定時、木育教材等の導入経費の10/10以内（上限200千円／施設）

④計画	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
	（木育教材導入施設数）300 施設	60	60	60	60	60
	257 施設	67	72	67	51	―

⑤事業費							
	事業費（千円）		7,008	9,654	8,812	7,390	8,000
	内訳	森林・環境税	3,694	4,833	4,506	3,819	4,000
		（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
		他（国庫補助金等）	3,314	4,821	4,306	3,571	4,000

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分		指標名・考え方	計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	補助金額	4,000千円	3,819千円	95.48%	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・事業費については、申請のあった施設の全てに対して支援を行い、計画値の95％となり、「妥当である」と評価した。 ・事業結果は、予算を効率的に活用し事業を実施したが、一件あたりの導入費が想定より高かったことから、施設数は51施設にとどまり、計画値の85％の実績となったことから、「概ね成果が高い」と評価した。
	考え方	木育教材を導入する施設への補助金額					
	指標名						
	考え方						
Ⅱ　事業結果	指標名	導入施設数	60施設	51施設	85.00%	□ 成果が高い ■ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	木育教材を導入する施設の数					
	指標名						
	考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

【ぎふの木のおもちゃ】

【教材（木製品キット）を使った木の楽器づくりの様子】

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：県が行う施設職員へのアンケート調査による ②検証項目：利用者数、利用者の声　等 ③アンケート対象：全ての導入施設 ④アンケート頻度：1回（翌年度5月）	
	【検証結果】 利用者数：5,068人、「非常によかった」が84%、「よかった」が16% 主な意見：「木を身近に感じることができた」「森林の役割や大切さを実感することができた」等 ・令和8年度にも補助事業を活用予定の施設は80%で、補助があることで充実した木育を実現できたことや、複数年にわたり継続して木育教室を開催できるという意見があった。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・ぎふ木遊館を利用する保育園等への事業紹介や中学校技術科教員に事業説明をするなどの広報に努め、事業投資は計画に対し95%、導入施設数は計画に対し85%の実績となった。 ・アンケートにおいても肯定的な意見が100%となっており、充実した木育の実現や、継続した木育教室の開催に資する事業として評価されている。 ・引き続き、各施設において募集チラシやホームページで事業の趣旨等を周知し、次年度以降も木材利用や環境保全に対する理解を深める取組みを進める。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・岐阜県産材を用いたおもちゃや木製品キットを活用することで、「自分たちの地域の木」であるという愛着が生まれ、地域の森林や木と生活が結びついて意識されるようになった。 ・木育教材を用いた木工・工作等の活動は、職員が木材の生産過程や森林の役割・背景を子どもたちに伝えたことにより、自然が持つ多面的機能について、具体的なイメージを持ち学ぶ機会が増えた。 ・令和4年度からの4年間で、延べ257施設において活用され、目標値を上回る実績を達成している。一方で、実施施設の約6割が複数回にわたり本事業を利用している状況にあり、新規施設の参画が十分に進んでいないことや、地域間の普及状況に差が生じていることが課題となっている。このため、新たな施設への普及啓発を一層推進していく必要がある。

3　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	林政部
担当課	森林活用推進課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等		
	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**ぎふ木育推進事業（③森や木、川に関する環境教育やぎふ木育教室の開催等）**
	事業主体	**市町村、学校法人、国立大学法人等**
	事業概要	子どもたち、一般市民を対象とした、森や木や川に関する環境教育
	事業開始年度	平成24年度

②事業目的
・ぎふの森や木、川に関して、幅広い世代を対象に理解を深めるため、自然（森・川・里山など）の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する教育、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援する。

③事業内容
〈緑と水の子ども会議〉 ・小中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援（講師の派遣、教材の提供、バス代負担等）（①） 〈ぎふ木育教室〉 ・幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする森と木に関する体験講座の実施（講師の派遣）（①） 〈市町村企画事業〉 ・市町村が主体となり、幅広い世代を対象として行う独自に企画する事業の活動費の助成（②）

④計画 / ⑤事業実績	5年間の目標値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④計画	（緑と水の子ども会議等参加者数）34,000 人	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
④計画	（市町村支援数）55 件	11	11	11	11	11
⑤事業実績	（緑と水の子ども会議等参加者数）30,890 人	7,015	7,033	8,627	8,215	―
⑤事業実績	（市町村支援数）40 件	8	10	11	11	―
⑤事業実績	事業費（千円）	32,866	30,855	34,253	31,819	34,874
⑤事業実績	内訳　森林・環境税	26,031	26,295	28,724	27,859	34,874
⑤事業実績	内訳　（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
⑤事業実績	内訳　他（国庫補助金等）	6,835	4,560	5,529	3,960	0

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	事業費	8,720千円	6,091千円	79.36%	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	事業費は、クマの出没等により事業を中止した活動があり、計画値の79%の実績であることから、「概ね妥当である」とした。 ・事業結果では、計画値に対し、参加者数は121%、採択件数は100%実績であることから、「成果が高い」とした。
	考え方	緑と水の子ども会議及びぎふ木育教室の開催に係る費用					
	指標名	補助金額	24,750千円	20,470千円			
	考え方	市町村が企画する事業の補助金額					
Ⅱ　事業結果	指標名	ぎふ木育の参加者数	6,800人	8,215人	120.81%	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	緑と水の子ども会議及びぎふ木育教室の参加者数					
	指標名	採択件数	11件	11件	100.00%		
	考え方	市町村が独自に企画する事業の件数					

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

【緑と水の子ども会議（樹木会議）】

【ぎふ木育教室（森林の中での遊び）】

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 〈緑と水の子ども会議・ぎふ木育教室〉 ①検証方法：実施報告書による ②検証項目：実施団体等の職員が子供を観察した結果を調査 ③検証対象地：全ての実施施設 ④検証頻度：1回 〈市町村企画事業〉 ①検証方法：市町村からの実績報告書による ②検証項目：活動参加者数 ③検証対象地：全ての採択事業 ④検証頻度：1回	
	【検証結果】 ・ぎふ木育教室では、「普段歩きなれている森の中でも、新しい発見や気づきが多くあった」「親子で会話を楽しみながら、協力して木の笛（ウッドカズー）作りを進めることができた」という意見が多く見られた。 ・緑と水の子ども会議では、「木への興味関心が深まり、授業後も図鑑やパンフレットをもっと見たいという声が児童から沢山あがった。」「木工を通して、木のにおいや手触りを感じることができ、五感で学習できる貴重な体験となった。」という意見が多く見られた。 ・市町村企画事業では、「地元の林業への関心、興味を持つきっかけを作ることができた。」「家ではなかなかできない体験ができてよかった。」という意見が多く見られた。	

（4）自己評価（総合）

⑨自己評価	総合評価	理由
	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・計画値を上回る、延べ8,215人の子どもたちに参加してもらうことができた。 ・市町村企画事業の採択件数は11件であり、計画値を満たした。延べ3,391人が参加し、幅広い世代へぎふ木育を推進した。 ・今後も県内全域でぎふ木育が展開されるよう、積極的にPRを行う。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

⑩自己評価	総合評価	理由
	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・ぎふ木育教室では、乳幼児期の子どもが森林空間での外遊びや木育キットを用いた木工体験など、五感を使った実体験を重ねることで、森林や木に親しみを持つ姿が見られた。こうした体験により、幼少期から自然への肯定的な感情を育むことができた。 ・緑と水の子ども会議では、森林整備や水育、木工体験など、多様なプログラムを通じて、子どもたちが森や川の働きや、つながりを自分ごととして捉えられるようになった。 この取組を通し、自然が地域の暮らしを支えていることに気づく子どもが増え、環境を大切にしようとする意識の芽生えが見られた。 ・市町村企画事業では、地域の自然や文化を生かした独自の環境教育が展開され、地域住民が世代を超えて自然に関わる機会が増えた。これにより、地域資源への誇りや愛着が生まれ、地域コミュニティのつながりの強化にもつながった。

３ 第三者評価

⑪第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

作成日・更新日	R8.6.16
担当部局名	林政部
担当課	森林活用推進課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**森林空間活用促進事業（①観光道路周辺の観光景観林の整備）**
	事業主体	**市町村**
	事業概要	景観としての価値が高い観光道路等沿いの森林の整備
	事業開始年度	平成29年度
②事業目的	・観光道路等から眺望ができ、景観として価値が高い森林について、観光景観林として公的関与の高い管理・整備を推進することによって、各地域の活性化を図る。	

③事業内容

◯観光景観林整備事業費補助金
・補助先：市町村
・補助率：不用木の除去（上限220千円／ha）
　　不用木の除去(伐採処理含む)（上限500千円／ha）
　　景観形成のための植栽（上限700千円／ha）
　　伐採木等の搬出（上限　7千円／m3）
【観光景観林総合整備事業のみ】
　　関連条件整備　38千円／ha上乗せ
　　整備計画策定（上限　必要経費の範囲）
　　附帯施設整備　1/2以内（上限10,000千円）

	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④計画	（整備面積）500 ha	100	100	100	100	100
⑤事業実績	178.98 ha	59.71	62.31	28.72	28.24	—
	事業費（千円）	34,117	26,772	26,649	22,121	27,000
	内訳　森林・環境税	28,652	24,114	23,879	15,538	27,000
	内訳　（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
	内訳　他（国庫補助金等）	5,465	2,658	2,770	6,583	0

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	補助金額	30,000千円	22,101千円	73.67%	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・事業開始から9年が経過し、整備しやすい事業地が減少する中、境界確認や所有者特定に多くの時間・労力を要する箇所が増加していることから、整備面積は計画値を大きく下回った。
	考え方	事業全体のコスト					
	指標名						
	考え方						
Ⅱ　事業結果	指標名	整備面積	100ha	28.24ha	28.24%	□ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない ■ 成果がない	
	考え方	森林の公益的機能が改善した面積					
	指標名						
	考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

実施前

実施後

【事業実施箇所の整備状況（関ヶ原町）】

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：アンケートなどによる ②検証項目：整備後の地域住民の声の調査 ③アンケート対象地：抽出による ④アンケート頻度：整備後の1回（翌年度5月）	
	【検証結果】 〇事業実施に対し、高い評価が得られた。以下は、寄せられた意見のうち主なもの。 ・以前よりも周囲の景色が見渡せるようになり、周辺の光の入る量が増えたため、歩いていて気持ちが良い。 ・間伐が行き届き、風通しが良くなった。 ・ダム沿いの見晴らしが良くなった。 ・県内の閉鎖されていた森林空間が明るくなった。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	□ 高く評価できる □ 概ね評価できる ■ あまり評価できない □ 評価できない	・目標整備面積100ha/年に対し、実績は減少傾向にあり、令和7年度は28haとなった。 ・事業開始9年を経て、境界確認・所有者特定が困難な事業地の割合が増加しており、整備面積は計画値を大きく下回った。 ・一方、地域住民から整備効果を実感する声が寄せられるなど、事業への評価は高く、引き続き整備の必要性はあると考えられる。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	□ 高く評価できる □ 概ね評価できる ■ あまり評価できない □ 評価できない	・過去4年間を通じ、境界確認・所有者特定が困難な事業地の増加により、整備面積は計画値を継続的に下回った。令和6年度以降は、その傾向が加速し、実績は前半2ヵ年の半数程度にとどまっている。 ・しかしながら、住民からの整備効果に関する肯定的な評価が寄せられており、一定の整備需要は引き続き存在している。 ・こうした状況を踏まえ、境界確認を前提としない整備方法の導入など、新たな手法の導入について検討が必要である。

3　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	林政部
担当課	森林活用推進課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等		
	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**森林空間活用促進事業（②森林空間の活用を図るための施設の設置・改修）**
	事業主体	**市町村**
	事業概要	森林空間の活用を図るための施設の設置・改修
	事業開始年度	平成24年度（里山林整備事業で実施）
②事業目的	・森林公園等の森林空間における新規の施設整備や既存施設の改修を支援し、健康、観光、教育等、森林空間の新たな活用を図る。	

③事業内容	
	○森林空間施設整備促進事業費補助金 【施設整備タイプ】 ・補助率等：上限5,000千円/施設（事業の実施は1回/施設限りとする） 【既存施設改修タイプ】 ・補助率等：上限3,000千円/施設（事業の実施は1回/施設限りとする）

④計画	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
	（施設整備数）40 施設	8	8	8	8	8
⑤事業費	38 施設	12	10	10	6	
	事業費（千円）	27,612	40,468	34,133	31,450	23,000
	内訳　森林・環境税	24,210	35,036	30,764	23,432	23,000
	内訳　（うち前年度繰越分）	0	0	8,000	0	0
	内訳　他（国庫補助金等）	3,402	5,432	3,369	8,018	0

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
	Ⅰ　事業費	指標名	補助金額	25,000千円	23,432千円	93.73%	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・要望数は12施設あり、補助金5,000千円である施設整備タイプが3施設、補助金3,000千円である既存施設改修タイプが3施設の計6施設が採択された。この6施設で予算の計画値を満たしたことから、これ以上の施設を採択することはできなかった。
		考え方	事業全体のコスト					
		指標名						
		考え方						
	Ⅱ　事業結果	指標名	実施箇所数	8施設	6施設	75.00%	□ 成果が高い ■ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
		考え方	施設整備及び既存施設改修実施箇所数					
		指標名						
		考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

森林空間散策路（森林浴コース）（大野町）

水無瀬～上川辺登山道 木製階段（川辺町）

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：アンケートによる ②検証項目：整備後の施設の状況、事業主体や地域住民の評価 ③アンケート対象地：1事業実施箇所につき1団体以上 ④アンケート頻度：整備後の1回（翌年度5月）	
	【検証結果】 アンケートの結果、「当事業で施設が整備されることにより、地域の森林空間がより利用しやすくなったと思いますか。」及び「今後、この森林空間を地域全体で保全していこうと思いますか。」との問いに対して、ほとんどの事業主体が「非常にしやすくなった」「ある程度しやすくなった」と回答した。 「清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、森林内の施設が整備されてよかったと思いますか。」という問いに対して、ほとんどの事業主体が「とても良かった」「良かった」と回答した。 その他、令和9年度以降の基金事業としての継続について聞き取りを行ったところ継続を希望する意見が多かった。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・施設整備タイプの要望が多く、採択件数は6件となったが、事業実施市町村から「事業活用によって、森林内の施設が整備されて良かった」との評価をもらった。また、地元住民をはじめとする人々がより利用しやすくなり、「森に入り、山を楽しみ、森林を知ってもらえる機会」を増やすことができたので、森林空間の活用の面では有意義な事業と考えられる。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・令和4年度から7年度までの目標32施設に対し38施設の整備を行っており、目標を達成している。 ・令和4年度から7年度までにおいて、「地域の森林空間が利用しやすくなった」、「地域全体で森林空間を保全していこうと思う」といった意見が8～9割あり、各地域で持続的な森林空間の整備・活用促進の意識向上が見られた。 ・「地域の住民に喜んでもらえた」という意見の一方、「今の上限額ではできることが限られている」「設置・改修各1回ずつの要望しかできないのは少ない」という意見もあった。第3期においての本事業は、制約によって継続的な計画が立てづらい制度であることがうかがえたことから、改善する必要があると考えられる。

3　第三者評価

⑪第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	林政部
担当課	森林活用推進課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等		
	実施事業年度	令和7年度
	部門	**森林部門**
	事業名	**森林空間活用促進事業（③森林空間を活用した活動の普及促進）**
	事業主体	**県**
	事業概要	森林空間を活用した活動の普及促進
	事業開始年度	令和4年度
②事業目的	・森林空間活用の推進母体となる「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立し、企業・団体等の様々な知見を活用し、多様な主体との連携により森林空間の活用を促進する。	

③事業内容
○森林空間活用促進事業 森林空間の活用を促進するため、企業や団体等に向けたセミナーの開催や先進事例調査を実施

④計画	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
	（協議会会員数（者）累計）100 者	60	70	80	90	100

⑤事業実績						
	173 者	142	152	160	173	―
	事業費（千円）	2,489	1,070	1,465	1,604	2,300
内訳	森林・環境税	2,489	1,070	1,465	1,604	2,300
内訳	（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
内訳	他（国庫補助金等）	0	0	0	0	0

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	事業費	2,578千円	1,604千円	62.22%	□ 妥当である □ 概ね妥当である ■ あまり妥当でない □ 妥当でない	・事業費については、会場の選定や運営方法を工夫することにより、コスト削減をすることができた。 ・セミナー等の開催を通じて、森林空間の活用に関心を持つ方が増え、結果、令和6年度より協議会会員数が13者増となった。
	考え方	事業全体のコスト					
	指標名						
	考え方						
Ⅱ　事業結果	指標名	協議会会員数(者)累計	90者	173者	192.22%	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	新たに設置する協議会に入会した企業等の数					
	指標名						
	考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

体を張って講演をする東海農政局の福井次長
（「森のある暮らし」シンポジウム）

みのかも健康の森を案内する可茂森林組合職員
（森林空間活用プログラムの実施）

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：アンケートによる ②検証項目：セミナーに参加した企業・団体等の声 ③アンケート対象：企業・団体等 ④アンケート頻度：1回	
	【検証結果】 〇「森のある暮らし」シンポジウム　…　「行政、地域、外部をまきこむ、まさにトルネード。森林サービス産業も地域の力が必要と感じた。」「山、森、水…自然の恵みを末代に渡り利活用していく為の努力が良くわかりました。山、森、木、水、大切に有意義に利活用して楽しみたいです。」といった回答を得た。 〇エビデンス検証（森林空間を活用したプログラム体験）　…　参加者からは「山登りは想像以上にハードだったが、達成感がありよかった。」「木を切るという体験が初めてで楽しかった。」「歩きながら、里山整備がどのように地域貢献につながるかといったお話を伺ったことが印象に残った。」といった感想を得た。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・セミナーの開催を通じて、森林空間活用や森林サービス産業に関心を持つ人が増え、ぎふ森のある暮らし推進協議会の会員数は前年度より13者増加した。 ・エビデンス検証事業では、森林空間を企業等の健康経営に活用するプログラムの有効性を検証することを目的として体験プログラムを実施した。その結果、地域課題である里山保全、企業の組織課題（コミュニケーション・SDGs）、健康づくりを同時に解決しうる「三方よし（地域・企業・健康）」のモデル事業となる可能性が示唆された。 ・森のある暮らしシンポジウムでは、地域活性化に向けて必要となる戦略や、「森のある暮らし」の意義・重要性について参加者に対して発信することができ、理解の促進につながった。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・令和4年度以降、毎年度森林空間活用に関するセミナーを開催しており、各セミナーのアンケート結果では、森林空間の活用方法の1つとして森林サービス産業への取組があげられるなど、「森林サービス産業」という具体的な活用のイメージを県民や事業者に浸透させることができた。 ・上記のセミナーの影響もあり、協議会の会員数は4年間で31者増加した。また会員においては、「ぎふ森フェス」への参画や観光部局と連携し、森林空間を活用した体験プログラムの造成、提供など、県内各地で主体的に活動を行う事業者が増加したことから、森林サービス産業の活動により地域活性化の効果はあったと考えられる。

3　第三者評価

⑪第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	農政部
担当課	農村振興課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等	実施事業年度	令和7年度
	部門	**環境部門**
	事業名	**野生鳥獣個体数管理事業（①ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲等）**
	事業主体	**市町村、地域協議会、農業協同組合、森林組合　等**
	事業概要	ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲に係る支援等
	事業開始年度	平成24年度
②事業目的	・個体数管理を目的としたニホンジカの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図る。	

③事業内容

〇市町村等が行うニホンジカ捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりの支援、県が主体となった広域捕獲

1 市町村が作成する事業計画に基づく捕獲に対する支援
①ニホンジカの個体数調整捕獲に対する助成
（捕獲報償費　通常区域:15千円/頭、特別区域:20千円/頭
捕獲に必要な物品購入費　200千円以内）
②わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備に対する助成
（地域住民が主体的にわな捕獲を行う体制を構築するために必要な経費 1,000千円/地区以内）
2 わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催(委託)
3 県が主体となったニホンジカの捕獲(委託)
4 被害防止捕獲等に従事する市町村等職員の育成に対する助成
（銃猟免許の新規取得・猟銃の所持許可・銃器等の購入に係る経費上限500千円／人）

	5年間の計画値		R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④計画	（ニホンジカの捕獲数）35,000 頭		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
⑤事業実績	27,336 頭		6,300	6,699	7,406	6,931	―
	事業費（千円）		102,557	111,445	117,414	113,392	134,401
	内訳	森林・環境税	100,807	105,440	109,889	104,640	121,141
		（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
		他（国庫補助金等）	1,750	6,005	7,525	8,752	13,260

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分		指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	事業費		106,141千円	104,640千円	98.59%	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	個体数調整捕獲に対する助成において、被害の多い地域に対して重点的に事業費の配分を行い、概ねの要望に応じた支援を行った結果、事業費が計画の98%、捕獲数が計画の99%となった。
	考え方	事業全体のコスト						
	指標名							
	考え方							
Ⅱ　事業結果	指標名	捕獲数（個体数調整捕獲事業・指定管理鳥獣捕獲等事業）		7,000頭	6,931頭	99.01%	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	どれだけ捕獲したか						
	指標名							
	考え方							

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

わな捕獲技術向上研修会の様子

ニホンジカの駆除成果

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：市町村からの報告による ②検証項目：捕獲数、野生鳥獣による農作物被害額 ③検証対象地：事業を実施した全ての市町村 ④検証頻度：1回 ⑤開始時期：令和5年度	
	【検証結果】 捕獲数：個体数調整事業6,370頭（昨年比436頭減、22市町村による）、指定管理鳥獣捕獲等事業561頭（昨年比39頭減）。 野生鳥獣による農作物被害額：ニホンジカによる被害が最大となった平成25年度（105,142千円）から、近年は2/3以下に減少している（令和6年度は60,699千円）。令和7年度被害額は現在調査中（令和9年1月確定予定）。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	令和7年度は、目標には若干届かなかったものの、6,931頭の捕獲を行うことができた。ニホンジカによる農作物被害額は近年50,000千円前後で推移を続けており、今後も農作物被害の軽減に向けて、継続的に個体数調整捕獲に取り組んでいく。 また、わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備については、4地区の想定に対して、3団体4地区に支援を行うことができた。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	ニホンジカの捕獲数は、計27,336頭捕獲することができ、計画の90％以上を超えた。また、研修会の開催や従事者の育成支援を行うことで、人材の育成を行うことができた。 ニホンジカによる農作物被害額は、最大となった平成25年度（105,142千円）から減少しているが、令和6年度は、約60,000千円とやや増加しており、より捕獲圧を高める必要がある。 わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備については、計23地区に支援することができたが、支援団体に偏りがあるため、今後は新たな団体を支援していく必要がある。

3　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	農政部
担当課	農村振興課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等	
実施事業年度	令和7年度
部門	**環境部門**
事業名	**野生鳥獣個体数管理事業（②ニホンザルの個体数管理を目的とした捕獲等）**
事業主体	**市町村、地域協議会等**
事業概要	ニホンザルの個体数管理を目的とした捕獲に係る支援
事業開始年度	令和6年度
②事業目的	・個体数管理を目的としたニホンザルの捕獲実施により、農林業や生活環境への被害軽減を図る。

③事業内容

〇市町村等が行うニホンザル捕獲への支援、地域におけるニホンザル対策に対する支援、行動

1 ニホンザルの個体数調整捕獲に対する助成
（捕獲報償費　15千円/頭、捕獲に必要な物品購入費　200千円以内）
2 地域におけるニホンザル対策の横展開を促進
県民から募集した、ニホンザルの被害から農作物を守るためのアイデアについて、優良事例の横展開を図るための支援を実施
3 加害レベルが高いニホンザルの群れの行動調査(委託)
地域における効率的な追い払いや捕獲等の対策に活用するため、県内の加害レベルが高いニホンザルの群れを対象に、GPS装着によるモニタリングを実施（実施数：5群れ）

	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④計画	（ニホンザルの捕獲数）1,014 頭			324	345	345
⑤事業実績	581 頭			287	294	—
	事業費（千円）			4,963	26,097	22,375
	内訳　森林・環境税			4,705	24,162	22,375
	内訳　（うち前年度繰越分）			0	0	0
	内訳　他（国庫補助金等）			258	1,935	0

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	事業費	36,375千円	24,162千円	66.42%	□ 妥当である □ 概ね妥当である ■ あまり妥当でない □ 妥当でない	事業費が計画値を下回ったが、政策オリンピック「ニホンザル対策のモデル構築」については、要望のあった10団体すべてを支援することができた。事業結果については、クマ対策に狩猟者の人員が割かれたため、計画の85%にとどまった。
	考え方	事業全体のコスト					
	指標名						
	考え方						
Ⅱ　事業結果	指標名	捕獲数	345頭	294頭	85.22%	□ 成果が高い ■ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	どれだけ捕獲したか					
	指標名						
	考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

囲い罠による捕獲の様子

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：市町村からの報告による ②検証項目：捕獲数、野生鳥獣による農作物被害額 ③検証対象地：事業を実施した全ての市町村 ④検証頻度：1回 ⑤開始時期：令和6年度	
	【検証結果】 捕獲数：個体数調整事業294頭。 野生鳥獣による農作物被害額：サルによる被害が最大となった平成22年度（84,532千円）から、近年は半分以下に減少している（令和6年度は36,365千円）。令和7年度被害額は現在調査中（令和9年1月確定予定）。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	令和7年度は、目標には届かなかったものの、市町村の要望に概ね応じ、支援することによって、294頭の捕獲を行うことができた。ニホンザルによる農作物被害額は近年30,000千円前後で推移し、生活圏における出没や人的被害が懸念される地域もある。今後も被害の軽減に向けて、継続的に個体数調整捕獲に取り組んでいく。 政策オリンピック「ニホンザル対策のモデル構築」においては、安心と共生のニホンザル対策事業とニホンザル対策推進事業と併せて10件の提案を採択することができた。次年度以降、採択した提案の中で効果があると考えられる内容について他地域への波及を促していく。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	サルの捕獲数は計画の80％以上を超えており、市町村の要望に概ね応じ、支援することにより、2年間で計581頭捕獲することができた。サルによる農作物被害額は、最大となった平成22年度（84,532千円）から減少しているが、令和6年度は約36,000千円とやや増加しており、より捕獲圧を高める必要がある。 政策オリンピック「ニホンザル対策のモデル構築」においては、10個の対策モデルが示されており、今後はこの対策モデルについてそれぞれの地域に適した形で波及を進めていく。

3　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	農政部
担当課	農村振興課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等		
	実施事業年度	令和7年度
	部門	**環境部門**
	事業名	**野生鳥獣個体数管理事業（③カワウやカワアイサ及びサギ類の個体数管理を目的とした捕獲）**
	事業主体	**市町村、漁業協同組合連合会、漁業協同組合、NPO法人、協議会　等**
	事業概要	カワウ等の捕獲等による被害対策活動に対する支援
	事業開始年度	平成29年度

②事業目的

・「岐阜県カワウ管理・被害対策指針」に基づき、春から夏にアユ漁場に飛来する「被害を与えるカワウ」が生息するコロニーやねぐら、飛来地の管理を行い、漁業被害の軽減及び環境被害の防止を図る。

③事業内容

1事業内容
　市町村及び漁業協同組合等が行うカワウ、カワアイサ及びサギ類の捕獲及び追い払い等に必要な経費を補助する。

2補助率等
　(1)補助率　10／10以内で予算の範囲内の額
　(2)補助限度額　1，800千円／団体

④計画

5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
（カワウ等の捕獲数）5,000 羽	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

⑤事業実績

		R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
3,569 羽		727	1,072	1,169	601	―
事業費（千円）		21,856	21,470	23,084	19,528	27,170
内訳	森林・環境税	20,208	20,194	21,826	18,542	24,700
	（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
	他（国庫補助金等）	1,648	1,276	1,258	986	2,470

2　自己評価

(1)実績検証

⑥実績検証

指標区分		指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費		指標名	補助金額	24,700千円	18,542千円	75.07%	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・事業費については、捕獲者の高齢化等により捕獲者の人材が減ってしまったため、捕獲数全体が下がり、それに比例して事業費は計画の75%にとどまった。 ・事業結果についても、同様の理由により、捕獲数が下がってしまったため、計画の60%にとどまった。
		考え方	事業がどれだけ実施されたか					
		指標名						
		考え方						
Ⅱ　事業結果		指標名	カワウ等捕獲羽数	1,000羽	601羽	60.10%	□ 成果が高い □ 概ね成果が高い ■ あまり成果がない □ 成果がない	
		考え方	どれだけカワウ等を捕獲したか					
		指標名						
		考え方						

(2)実施状況写真

⑦実施状況写真

カワウの追い払い現場

カワウの駆除成果

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：各漁協等からの報告、聞き取りによる ②検証項目：各漁協組合員の声、活動状況 ③検証対象地：事業実施主体管内 ④検証頻度：1回	
	【検証結果】 活動状況：実施者28団体のうち、23団体が捕獲を実施し、カワウ等を601羽捕獲した。また、うち20団体がロケット花火、防鳥糸、ドローンなどにより追い払い活動を行った。漁協からの聞き取りではカワウ被害が減ったと回答する漁協が27％と増えた（令和6年度は6.3％）。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	□ 高く評価できる □ 概ね評価できる ■ あまり評価できない □ 評価できない	漁業被害等抑制のためカワウ等の被害対策活動への支援を行い、601羽のカワウ等を捕獲した。捕獲者の高齢化等により捕獲者の人材確保が困難であったため、令和7年度の目標を下回ることとなった。一方で、追い払いにより河川への飛来数を減らすことができた。引き続き活動支援を行い被害対策を推進する。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	岐阜県カワウ管理・被害対策指針に基づき、カワウの生息調査を実施したうえで、捕獲目標を設定し捕獲してきた。カワウの捕獲実績は計画の80％程度であり、4年間で計3,569羽捕獲することができた。生息羽数は、依然として2,000羽前後で推移しているが、追い払い等の効果により漁協からの聞き取りでは、カワウ被害が減り、漁獲量が増えたと回答する漁協が増えた。

3　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	環境エネルギー生活部
担当課	自然環境課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等	実施事業年度	令和7年度
	部門	**環境部門**
	事業名	**野生鳥獣個体数管理事業（④大学等と連携して行う野生動物管理に関する調査研究等）**
	事業主体	**岐阜県野生動物管理推進センター**
	事業概要	岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成
	事業開始年度	平成24年度
②事業目的	・平成24年に野生動物被害防止対策に係る寄附研究部門を岐阜大学に設け、官学が連携し野生動物の調査研究や人材育成に取り組んできた。野生動物による被害防止対策の一層の強化を図るため、令和4年に岐阜県と岐阜大学で共同で、実践的な野生動物管理を行うシンクタンクとしての役割を担う「岐阜県野生動物管理推進センター」を設置。 ・当センターでは、画像解析技術などを活用し、野生動物の生息状況のモニタリング調査を実施、その調査結果をもとに市町村が実施する鳥獣害対策への助言・支援や、農林業従事者、県民を対象とした研修・講座の実施など、野生動物を科学的かつ積極的に管理していく「戦略的被害対策」を推進する。	

③事業内容	**①野生動物の生息状況調査・研究** ・野生動物広域カメラモニタリング調査・研究、ニホンジカ等の高山帯への侵入状況の調査 等 ・岐阜県全域のニホンジカ、イノシシ及びニホンカモシカの生息密度と個体数を推定する野生動物モニタリング調査 ・被害状況把握のための集落アンケート調査 **②野生動物管理に対する技術指導** ・市町村等に対する効果的な捕獲手法・効果検証の指導　等 **③人材育成・教育支援** ・鳥獣関係行政担当者向け研修会の実施、農林高校・森林文化アカデミー等の教育支援　等 **④普及啓発** ・連続講座のオンライン開催、シンポジウム等による野生動物管理の重要性等の普及啓発　等

	5年間の計画値		R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④計画	（市町村等への技術指導）50 件		10	10	10	10	10
⑤事業実績	44 件		10	11	10	13	―
	事業費（千円）		20,157	20,192	30,291	50,695	51,500
	内訳	森林・環境税	20,157	20,192	30,291	50,695	51,500
		（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
		他（国庫補助金等）	0	0	0	0	0

2　自己評価

（1）実績検証

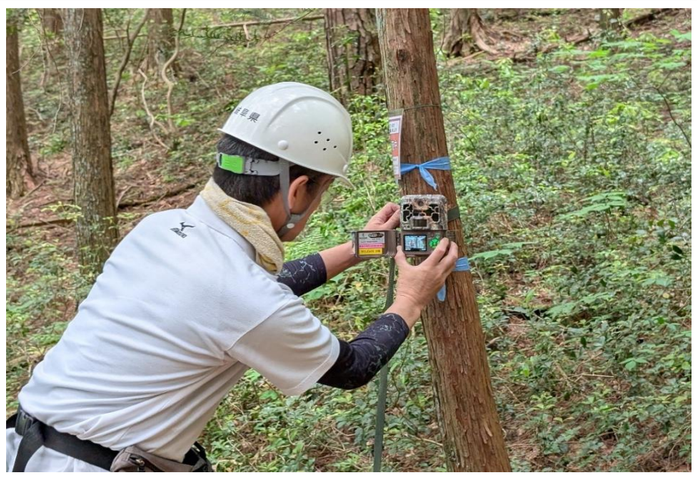
⑥実績検証

指標区分		指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	野生動物管理のためのシンクタンク機関の運営費		51,500千円	50,695千円	98.44%	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・R7年度より、従来の広域カメラモニタリング調査（WiLCaM）では把握できない詳細な生息密度推定のための調査（REST調査：動画データを利用）に必要な予算を増額して事業拡大を図り、適切に実施した結果、より高い精度と効果での戦略的野生動物対策推進に繋がった。 ・本センター実績の認知度や野生鳥獣の管理の課題が増加したことにより、市町村等による鳥獣被害防止計画策定への助言などの技術指導ならびに調査研究成果が、目標を大きく上回る結果となった。
	考え方	事業全体のコスト						
	指標名							
	考え方							
Ⅱ　事業結果	指標名	市町村等への技術指導件数		10件	13件	130.00%	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	市町村等への知見・技術等の地域貢献						
	指標名	野生動物管理に関する調査・研究成果の発表件数		15件	17件	113.33%		
	考え方	調査・研究成果の発信						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

連続講座「空飛ぶ鳥を管理できるか？」（岐阜市）
鳥類による生活被害等への対策の考え方を説明



広域カメラモニタリング調査
県内全域で野生鳥獣の分布状況を調査し、県内の野生鳥獣の保護管理に活用している

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法　:岐阜県野生動物管理推進センターからの活動実績報告による ②検証項目　:技術指導件数と指導の内容 ③検証対象地:全ての技術指導実施場所 ④検証頻度　:年1回	
	【検証結果】 県内の市町村などに計13件の技術指導等を行い、科学的データ、知見等に基づく助言、指導、支援を実施した。具体的には、御嵩町の有害鳥獣捕獲の捕獲隊員及び鳥獣行政担当者向けに、有害捕獲時の注意点や効果的な捕獲方法の指導を行った。本件については、今後も継続して実施してほしいと依頼があった。また、美濃加茂市が実施するニホンザル対策について、事業内容への助言やカメラ設置の指導を行った。	

（4）自己評価（総合）

⑨自己評価	総合評価	理由
	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ）第4期の策定にあたり、各種調査の実施と科学的助言を通じて、捕獲目標数の設定や計画上の施策への助言など、科学的根拠に基づく本県の鳥獣行政の推進に貢献した。また、新たにREST調査（動画による野生動物の個体数推定調査法）を導入するとともに、既存の広域カメラモニタリング調査（WiLCaM）データも活用し、県全域を対象とした高精度な個体数推定を実施した。これらの成果は管理計画や目標値設定に活用されるほか、イノシシ・ニホンカモシカ管理にも応用される。また、県が実施する集落アンケート調査等では設計から分析まで専門的支援を行い、施策立案に必要な基礎データ整備に寄与した。 ・伊吹山ではシカの生息・移動状況を把握し、効果的な捕獲検討に必要な情報を提供したほか、乗鞍岳・御嶽山では希少種保全に向けライチョウ保護施策に資するデータを提供するなど、さまざまな調査・研究成果を活用し、市町村等に対して地域レベルでの鳥獣管理推進に貢献した。 ・野生鳥獣による被害軽減のため、市町村等に向け野生鳥獣の個体数・生息地管理の重要性や捕獲技術の普及を図った。さらに、ニホンザル対策シンポジウムや野鳥被害対策講座を開催し、人材育成と普及啓発を推進した。加えて、論文6件、研究発表5件、講演6件の計17件の成果を発信し、県および関係機関へ科学的知見を提供することで鳥獣行政の高度化に貢献した。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

⑩自己評価	総合評価	理由
	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・岐阜県第13次鳥獣保護管理事業計画に基づく第二種特定鳥獣管理計画策定に向け、基盤データの蓄積と科学的助言体制の整備が進展した。特に、広域カメラモニタリング調査（WiLCaM）の継続により、複数の動物種の分布や相対密度指標等の基礎データが着実に蓄積され、他県には例がない本県の野生動物管理政策の科学的基盤となっている。本調査は広域かつ長期的に効率よく情報収集が可能であり、得られたデータは第3期イノシシ管理計画および第4期ニホンジカ管理計画の策定に活用された。また、従来把握が困難であった普通種のデータも蓄積が進み、生物多様性保全の基礎資料となるデータ基盤整備が進展した。 ・センターでは令和4年4月の設置以降、野生動物管理に関するシンクタンク機関として、市町村に対して科学的知見に基づく助言・技術指導を実施してきた。その結果、4年間の技術指導実績は44件となり、目標値を上回った。特に継続支援事例では、生息調査から柵設置、捕獲実施まで一貫した指導を行い、自走支援に貢献した。 ・県の野生鳥獣関係課のニーズを踏まえ、一般県民、自治体担当者、農林業従事者等を対象に研修・講座を16回開催した。先進事例や県内の課題を発信し、知識向上と対策の普及を図った。近年は、ニホンザルなど野生鳥獣に対する問題をテーマとしたシンポジウムを開催し、現場課題に即した普及啓発を推進した。 ・さらに、最先端技術の導入を図るため、AIを活用した画像解析技術の開発、県調査事業への助言・分析、調査成果を活用した市町村支援など、多面的な取組を展開した。これらの科学的支援を通じて、県および市町村の施策立案や被害対策の推進に寄与し、戦略的な鳥獣対策を支えるシンクタンク機関としての役割を果たした。一方、調査研究の内容や成果が県関係課に十分共有されていない点や、センターの調査研究成果の普及方法、センター構成部局のニーズ把握不足が課題である。これらは現状の把握と改善を進めており、今後の適切な事業の遂行につなげる。

3　第三者評価

⑪第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	県土整備部
担当課	河川課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等	実施事業年度	令和7年度
	部門	**環境部門**
	事業名	**自然生態系保全・再生事業（①上下流域が連携した河川清掃活動の実施）**
	事業主体	**県**
	事業概要	上下流域が連携した河川清掃活動への支援
	事業開始年度	平成24年度
②事業目的	・第2期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業までに連携を図ったNPO法人や地域住民等民間団体と県が協働し、流域全体を対象とした河川清掃活動に連帯して取り組むことにより、流域住民の河川環境及び水環境の保全に対する意識啓発を図る。	

③事業内容	・県内5流域において、NPO、地域住民等民間団体と行政が連携し、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を洗い出し、集中的に清掃・整備を行う。流域が一体となり、流域住民の河川環境及び水環境の保全に対する意識啓発を図るため、県管理河川の河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行う。

	5年間の計画値		R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④計画	（河川清掃実施数）延べ100 河川		20	20	20	20	20
⑤事業実績	117 河川		31	34	24	28	―
	事業費（千円）		29,995	29,994	29,995	29,995	30,000
	内訳	森林・環境税	29,995	29,994	29,995	29,995	30,000
		（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
		他（国庫補助金等）	0	0	0	0	0

2　自己評価

（1）実績検証

	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
⑥実績検証	Ⅰ　事業費	指標名	事業費	30,000千円	29,995千円	99.98%	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・事業費は、計画値の99%の事績となったため、「妥当である」とした。 ・民間団体等からの要望総額は計画値を大きく上回った。要望内容と計画値を照合し、最大限対応可能な清掃活動を実施したため、計画値をほぼ実施することが出来た。 ・事業結果は、計画値の140%にあたる28河川について清掃を実施したため、「成果が高い」とした。 ・NPO法人や地域民間団体等との協働・連携が定着してきたことにより、各団体から県へ多くの要望をいただき、適切な箇所選択を行ったところ、計画以上の河川清掃が実施できた。
		考え方	河川清掃活動の実施費用					
		指標名						
		考え方						
	Ⅱ　事業結果	指標名	実施河川数	20	28	140.00%	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
		考え方	連携して河川清掃を実施した河川数					
		指標名						
		考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

地元住民による清掃活動
※土羽部分の清掃

河川清掃活動の実施状況
（垂井町　一級河川　大滝川）

県による河川清掃事業
※住民では対応しきれない
　樹木・竹の伐採

実施始め

実施中

実施後

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：各土木事務所からの実績報告による ②検証項目：回収した樹木や廃棄物の量 ③検証対象地：実施した回収作業すべて ④検証頻度：1回 ⑤開始時期：活動実施年度末	
	【検証結果】 検証の結果、回収した樹木は約550m3、不法投棄廃棄物は約5m3であった。連携を図ったNPO法人や地域住民等民間団体と県とが協働し、流域全体を対象とした河川清掃活動に連帯して取り組むことにより、効率的な河川清掃モデルの確立と流域住民の河川環境及び水環境の保全に対する意識啓発を図ることができた。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・R7年度の計画値の20河川に対し28河川において清掃等活動を実施した。 ・NPO等と県が協働・連携し、流域全体で清掃活動を行うことにより、県民の河川環境保全意識が向上した。 ・引き続き、NPO等と連携して要対策箇所を把握しながら、清掃等活動を推進する。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	事業費についてはすべての実施年で99％以上の執行率であり、非常に良い取組状況であったといえる。 また、河川清掃を実施した河川数については、すべての実施年で計画値の20河川を上回り、4年目のR7年度時点で既に5年間の計画値100河川を上回る117河川となっている。 これは、NPO法人や地域民間団体等との協働・連携が定着してきたことにより、各団体から県への要望、現場の声をいただくことが多く、費用対効果を検討し適切な箇所選択を行ったことから、本事業の事業費を最大限活用して清掃活動に取り組むことができたためである。 以上より、総合評価は「高く評価できる」とした。

3　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	県土整備部
担当課	河川課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等		
	実施事業年度	令和7年度
	部門	**環境部門**
	事業名	**自然生態系保全・再生事業（②河川魚道の改修及び適切な維持管理）**
	事業主体	**県**
	事業概要	県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理の実施
	事業開始年度	平成24年度
②事業目的	・長良川をはじめとした主要な河川で「魚がのぼりやすい川づくり」を推進し、魚道整備等によって魚類等の遡上・降下環境の改善対策を実施する。 ・引き続き、整備した魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚が住みやすい環境の創出を図る。	

③事業内容	
	・県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所を対象に、県民協働で年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握する。点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会（魚道研究専門ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ）と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用いる。 ・点検を踏まえて、魚道としての機能が低下していると判断された箇所については、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図る。

④計画	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
	（健全な魚道の割合）80 %	80	80	80	80	80
⑤事業費	86.5 %	86.8	87.5	85.9	85.9	―
	事業費（千円）	44,983	19,983	44,981	45,174	69,802
	内訳　森林・環境税	44,983	19,983	44,981	45,174	45,000
	内訳　（うち前年度繰越分）	0	0	25,000	25,000	24,802
	内訳　他（国庫補助金等）	0	0	0	0	0

2　自己評価

（1）実績検証（R6繰越分を含む）

⑥実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	事業費	45,198千円	45,174千円	99.95%	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	前年度の点検結果にて魚道の機能低下が確認された箇所に対し、修繕を実施した。 計画値に対して最大限の箇所数で機能回復工事を行ったため、進捗率は99.9%以上の実績となっている。 ・継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80％以上を達成した。
	考え方	魚道の適正な維持管理費用					
	指標名						
	考え方						
Ⅱ　事業結果	指標名	健全な魚道の割合	80.0%	85.9%	107.38 %	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	点検により健全と判断された魚道数					
	指標名						
	考え方						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

戸市川における実施状況（飛騨市古川町）
内容：流量の調整のため、破損している水通し部全体にコンクリート打設

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：機能回復を実施した魚道における遡上可能魚類数の計測 ②検証項目：魚類遡上調査 ③検証対象地：県管理河川および砂防施設に設置された魚道 ④検証頻度：年1回程度 ⑤開始時期：事業実施年度～翌年度	
	【検証結果】 魚道内土砂堆積により魚道機能が低下していたため、R6年度に機能回復工事を実施した、大垣市上石津町地内の藤古川、牧田川①、牧田川②の計3箇所にて調査を実施。 藤古川はR7年9月25日に調査を行い、魚道に設置した定置網採捕では7種計24尾の魚が確認され、魚道の上下流にて生息魚類調査を実施したところ両地点とも50尾以上の遊泳魚が確認された。 牧田川①②は2箇所ともR7年10月9日に調査を行い、魚道に設置した定置網採捕では①：2種計10尾、②：6種計175尾の魚が確認され、①にて魚道の上下流にて生息魚類調査を実施したところ両地点とも25尾以上の遊泳魚が確認された。 以上より、機能回復工事を実施したことで、生息魚類が魚道を利用できていることが明らかになった。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道672箇所に対して点検を実施した。 ・継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80％以上を達成した。 ・引き続き、簡易モニタリングの試行を進め、修繕を行った魚道の機能回復状態の評価や、補修事例集を共有し、より効率的な事業実施を図る。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	事業費執行率は全ての年で99％を超えており、事業費の計画値は妥当であったと評価できる。 また、事業結果については岐阜県管理の魚道が672箇所あるなか、健全と判断された魚道の割合は全ての年で80％を上回っており、目標を達成している。 魚道は、魚類が河川構造物などの段差がある箇所で上下流に移動するために必要不可欠である。 魚道の適切な維持管理により、河川魚類の生態系保全やアユ漁をはじめとする河川漁業の漁果安定に資すると想定される。 また、本事業で実施した魚道修繕方法は、魚道の維持管理に携わる技術者を対象に、岐阜県自然共生工法研究会と共同で作成している『魚道補修事例集』に取りまとめており、魚道維持管理において業務効率の向上につながると想定される。 以上より、総合評価は「高く評価できる」とした。

3　第三者評価

⑪第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	農政部
担当課	農村振興課、農地整備課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等		
	実施事業年度	令和7年度
	部門	**環境部門**
	事業名	**自然生態系保全・再生事業（③水田魚道の設置等による水みちの連続性確保及び効果検証）**
	事業主体	**市町村、土地改良区　等**
	事業概要	水田及び農業用排水路内の生態系回復と、環境改善の普及促進
	事業開始年度	平成24年度
②事業目的	・面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、河川や農地に生息する魚類の繁殖や生息空間を再生するとともに、地域住民や農業従事者等に対し、生態系回復の成果を基にした普及啓発活動を展開する。	

③事業内容

①事前調査：事業予定箇所の魚類生息調査　⇒　事業主体：県（水産研究所）
②水田魚道の設置⇒　事業主体：県（農村振興課）＊一般県民と協働で設置
③農業用排水路や河川の落差解消工事に係る補助（農地整備課）
　⇒ 事業主体：市町村、土地改良区等　補助率：10/10、上限5,000千円
④事後調査：事業箇所の魚類生息調査　⇒　事業主体：県（水産研究所）
⑤環境学習会の開催等による普及啓発　⇒　事業主体：県（農村振興課・水産研究所）

④計画	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
	（整備等に取り組む地区数）20 地区	4	4	4	4	4
⑤事業実績	23 地区	6	7	5	5	―
	事業費（千円）	3,298	3,607	2,851	5,872	7,000
	内訳　森林・環境税	3,298	3,607	2,851	5,872	7,000
	内訳　（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
	内訳　他（国庫補助金等）	0	0	0	0	0

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分		指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	ハード整備事業費		3,000千円	3,000千円	100.00%	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・ハード整備は計画値の100%、ソフト対策は計画値の71%であり、効率的に活動を実施した。 ・ハード整備は計画通り工事を実施できたため計画値の100%を達成できた。ソフト対策は予定していた箇所について円滑に調査を実施できたため計画値の133%の達成率となった。 ・水田魚道の設置により5種類63尾の遡上・稚魚繁殖を確認した。
	考え方	水田魚道設置、落差解消事業費						
	指標名	ソフト対策事業費		4,058千円	2,872千円	70.77%		
	考え方	効果検証、事業普及啓発事業費						
Ⅱ　事業結果	指標名	ハード整備に取り組む地区数		1地区	1地区	100.00%	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	水田魚道設置または落差解消地区数						
	指標名	ソフト対策に取り組む地区数		3地区	4地区	133.33%		
	考え方	住民協働による普及啓発活動の実施地区数						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

完了後

着工前

【農業用用排水路内の落差解消（大野町）】

水みち連続性の効果検証

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：ア）中干による調査　イ）農業用排水路調査 ②検証項目：ア）水田内の魚類調査、イ）落差解消路線における魚類数 ③検証対象地：ア）水田魚道の設置地区、イ）落差解消された農業用排水路 ④検証頻度：年1回 ⑤開始時期：事業実施年度～翌年度	
	【検証結果】 ①検証項目：ア）水田魚道の設置によりタモロコ、フナ属、コイ、ドジョウ、ミナミメダカの計5種63尾の遡上・稚魚繁殖を確認 イ）河川・農業用水路の落差解消で魚類の種数/捕獲個体数の増加をほぼ確認（関市千疋：4種→12種／ 44個体→236個体、可児市今：4種→ 6種／213個体→348個体、養老町石畑：7種→ 6種／ 95個体→ 178個体） ②検証方法：ア）水田魚道の設置地区、イ）落差解消された農業用排水路 ③検証対象地：ア）1ヵ所（養老町下笠）、イ）3ヵ所（関市千疋、可児市今、養老町石畑） ④検証頻度：1日/1ヵ所 ⑤開始時期：事業実施年度～翌年度	

（4）自己評価（総合）

⑨自己評価	総合評価	理由
	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・ハード整備は計画通り工事を実施できたため計画値の100％を達成できた。 ・ソフト対策は予定していた箇所について円滑に調査を実施できたため計画値の133％の達成率となった。 ・過去に設置した魚道において水田魚道の効果検証を行った結果、水田内に稚魚の繁殖が確認されたことから、水田魚道の設置により魚類の繁殖場としての水田の機能回復が図られたと考える。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

⑩自己評価	総合評価	理由
	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・5年間（R4～R8）の計画値20地区に対し、令和7年度時点で23地区と115パーセントの達成率であり、効率的に活動を実施できている。 ・過去に落差解消をした地区において効果検証を行った結果、魚類の種数や個体数の増加がほぼ確認できており、本来有していた生態系ネットワークの再生に貢献できていると考える。

3　第三者評価

⑪第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	環境エネルギー生活部
担当課	自然環境課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等		
	実施事業年度	令和7年度
	部門	**環境部門**
	事業名	**自然生態系保全・再生事業（④生物多様性の保全・再生の普及啓発）**
	事業主体	**県**
	事業概要	シンポジウムの開催等による生物多様性の保全・再生の普及啓発
	事業開始年度	平成24年度
②事業目的	・県民、企業、市町村、民間団体等の各主体が、それぞれの立場で生物多様性の保全について考え、行動に取り組む契機として、生物多様性シンポジウムを開催する。シンポジウムの開催にあたっては、より多くの県民に参加いただけるよう、DX技術を活用したデジタル配信を実施する。 ・民間や県が取り組む希少野生生物等の保護活動を教材とする出前講座、体験学習等により県民の学習の機会を提供する。	

③事業内容
①生物多様性に関するシンポジウム等の開催 ②生物多様性に関する専門家講座の実施 ③絶滅危惧種の保全実施とそれを活用した子どもたちの保全体験 ④生物多様性に関する取組み情報等の配信

④計画 / ⑤事業実績	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
	（シンポジウム等の開催）70 回	14	14	14	14	14
	103 回	28	32	20	23	―
	事業費（千円）	1,000	961	1,291	986	1,500
	内訳　森林・環境税	1,000	961	1,291	986	1,500
	内訳　（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	0
	内訳　他（国庫補助金等）	0	0	0	0	0

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

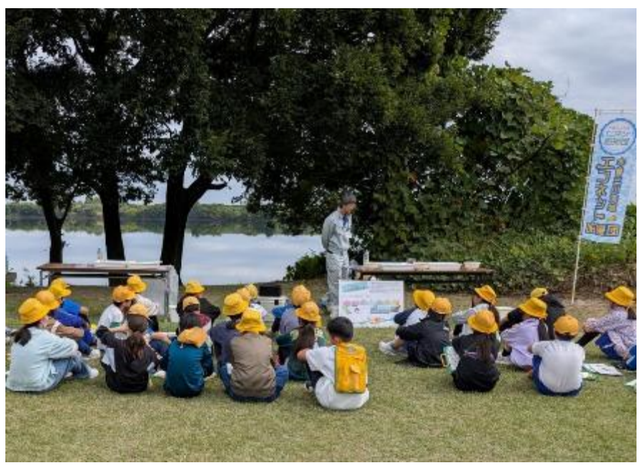
指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	生物多様性普及啓発に関する事業費	299千円	49千円	16.39%	□ 妥当である □ 概ね妥当である ■ あまり妥当でない □ 妥当でない	・計画値に対する実績としては、進捗率は著しくないが、岐阜大学とシンポジウムを共催したことで、会場使用料を削減でき、コスト削減に取り組んだ。 ・普及啓発活動では、積極的に出前講座等を実施したことにより、目標を上回る回数となり、多くの方へ野生動物とのかかわり方や生物多様性の普及啓発ができた。
	考え方	事業費のコスト					
	指標名	希少種保全・体験等に関する事業費	1,201千円	937千円	78.02%		
	考え方	事業費のコスト					
Ⅱ　事業結果	指標名	シンポジウム等実施回数	7回	16回	228.57%	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	普及啓発等活動数					
	指標名	希少種の保全体験等実施回数	7回	7回	100.00%		
	考え方	保全体験等活動数					

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

生物多様性シンポジウム（テーマ：ライチョウ）

出前講座（野生鳥獣リハビリセンター）



イタセンパラに関する講義（水産研究所）

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法 ：参加者へのアンケート調査等による ②検証項目 ：生物多様性や希少種保全に関する理解度 ③アンケート対象地 ：普及啓発活動等の実施場所 ④アンケート頻度 ：年1回	
	【検証結果】 生物多様性シンポジウムアンケート：理解度のうち「よく深まった」と答えた人が90%、満足度のうち「とてもよかった」と答えた人が85%であったことから、開催効果は確認できました。具体的に「今回のライチョウの話を聞き、実物を見たいと思った」「普及や発信に深く関わろうと思った」等の参加者の興味関心が高まったことがわかる意見があった。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・生物多様性に関するシンポジウムや講習会等を計23回開催し、736人に希少種の生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行いました。令和6年度の実績580人を大きく上回り、例年以上に多くの県民に生物多様性について考える機会を提供することができた。 ・シンポジウムは、岐阜大学と共催でライチョウをテーマに実施した。ライチョウ保全の最前線で活動する講師を招き、岐阜大学の協力のもと写真やはく製を展示し内容の充実を図った。また、ライチョウの生息地である飛騨地域ではなく、岐阜市で実施したことにより、ライチョウが身近ではない県民にも広く啓発を行うことができた。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・5年間の計画値であるシンポジウム等の開催回数70回に対し、令和7年度までの4年間で計103回を実施し、目標を大幅達成することができた。令和7年度までの実績から、4年間で延べ3,255人の県民を対象に生物多様性に関する普及啓発活動を実施することができ、県内の生物多様性に対する理解度の向上に寄与できた。 ・シンポジウムでは、令和4年には県鳥ライチョウと県魚アユ、令和5年には条件付き特定外来生物、令和6年には希少種・外来種の植物、令和7年にはライチョウの保全活動をテーマに実施した。時事を抑え、かつ異なるテーマで毎年実施することで、さまざまな視点から生物多様性を理解する場となった。 ・リハビリセンターで実施している出前講座では、リピーターの学校が複数存在し、本講座の満足度が伺える。 ・水産研究所で実施している保全体験等事業は、イタセンパラの生息地である羽島市の学校にて実施し、学校でイタセンパラを飼育する体験を通じて、こどもたちにとって身近であり、貴重な魚であるイタセンパラの保全活動に興味をもってもらうきっかけづくりに寄与している。

3　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	環境エネルギー生活部、農政部
担当課	自然環境課、農村振興課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等	実施事業年度	令和7年度
	部門	**環境部門**
	事業名	**自然生態系保全・再生事業 （⑤生態系保全・再生に係る活動支援）**
	事業主体	**市町村、NPO法人、地域団体　等**
	事業概要	生態系保全活動の実施への支援
	事業開始年度	団体支援、市町村支援（農務部門）：平成24年度 市町村支援（環境部門）：令和3年度
②事業目的	・団体等や、市町村がおこなう里地里川の生態系保全の取り組みを支援することにより、県内の里地里川における生態系保全につなげる。 ・貴重な自然環境の保全や特定外来生物の防除など、市町村が地域住民との協働で取り組む活動を支援し、地域の生態系の保全と再生を図る。	

③事業内容

ア）【生態系保全団体支援事業】
　生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取り組みへの支援
　・補助先：特定非営利活動法人、地域団体等
　・補助率：10／10（上限2,000千円／1団体）
　・実施方法：公募により選定
　・公募による選定会議の費用含む。（200千円）

イ）【生態系保全市町村支援事業（農務部門）】
　用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援
　・補助先：市町村　・補助率：1／2（上限1,000千円／1市町村）

ウ）【生態系保全市町村支援事業（環境部門）】
　貴重な自然環境の保全や特定外来生物の駆除など、農地・農業用施設以外を対象とする生態系保全に地域住民と協働で取り組む市町村を支援
　・補助先：市町村
　・補助率：1／2（上限5,000千円、下限500千円／1市町村）

④計画	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
	（団体・市町村数）120団体	24	24	24	24	24
⑤事業実績	76団体	21	20	20	15	―
	事業費（千円）	60,326	61,025	59,668	35,536	25,020
	内訳　森林・環境税	29,720	28,489	29,705	18,458	25,020
	内訳　（うち前年度繰越分）	0	0	0		
	内訳　他（国庫補助金等）	30,606	32,536	29,963	17,078	

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	ア）補助金額	9,742千円	5,822千円	59.76%	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	ア）選定した団体における事業量が想定よりも少なく、選定段階で計画値に達していないため60%程度に留まった。 イ）補助対象の市町村における事業量が想定よりも少なく、採択段階で計画値に達していないため70％程度に留まった ウ）補助対象の市町村が想定より少なかったが、事業費は想定より多く、90%程度の進捗となった。 ア）支援団体数は計画に対して71％となった。 イ）支援市町村数のうち農務部門は計画に対して100％となった。 ウ）環境部門については国(環境省)において特定外来生物の防除等に対する交付金による支援がはじまり、本事業を実施する市町村が限定されている。 全体を通して、継続した取組みとして地域に活動が根付いている。
	考え方	事業を実施する団体への補助金額					
	指標名	イ）補助金額	9,000千円	6,291千円	69.90%		
	考え方	市町村（農務部門）への補助金額					
	指標名	ウ）補助金額	7,000千円	6,293千円	89.90%		
	考え方	市町村（環境部門）への補助金額					
Ⅱ　事業結果	指標名	ア）実施団体数	7団体	5団体	71.43%	□ 成果が高い □ 概ね成果が高い ■ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	生態系保全活動を実施する団体数					
	指標名	イ）実施市町村数	8市町村	8市町村	100.00%		
	考え方	事業を実施する市町村（農業用地）数					
	指標名	ウ）実施市町村数	9市町村	2市町村	22.22%		
	考え方	事業を実施する市町村（農業用地外）数					

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

【子供たちへの環境教育】

【ジャンボタニシ駆除の様子】

【ヨシの刈り取り作業】

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ア)【生態系保全団体支援事業】 ①検証方法：各団体からの活動実績報告（完了後3年間） ②検証項目：各団体の活動継続状況 ③検証対象:全ての補助金交付団体（定点調査（1路線）） ④検証頻度：年1回（3年間） イ)【生態系保全市町村支援事業（農務部門）】 ①検証方法：市町村からの発生状況報告 ②検証項目：スクミリンゴガイ、ヒシ等の発生状況 ③検証対象地：補助市町村 ④検証頻度：1回（翌年度） ウ)【生態系保全市町村支援事業（環境部門）】 ①検証方法：市町村からの参加住民アンケートの実施報告 ②検証項目：生態系保全に協働で取り組んだ地域住民の意識 ③検証対象：補助市町村（参加住民） ④検証頻度：年1回	
	【検証結果】 ア【生態系保全団体支援事業】実施した5団体の内、5団体すべてが過年度から継続して活動を続けており、地域に根付いた生態系保全の取り組みがなされている。 イ【生態系保全市町村支援事業（農務部門）】前年度までの実績やマニュアルの活用により、効率的な駆除が行われている。 ウ【生態系保全市町村支援事業（環境部門）】事業を実施した市町村が参加住民に行ったアンケートでは、生態系保全に協働で取り組んだ地域住民の多くが参加するといった結果となり、地域に根付いた生態系保全の取り組みが継続して実施される結果につながっている。	

（4）自己評価（総合）

⑨自己評価	総合評価	理由
	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・採択された団体では、これまで実施してきた水田魚道を活用した生息状況調査、子どもたちを対象とした環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的な取り組みが行われた。 ・5市3町で活動を行い、スクミリンゴガイは成貝・卵7.12tを駆除することができた。 ・特定外来生物防除や貴重な自然環境の保全等の取組みを推進することで、生態系保全・再生に対する地域住民の意識向上が図られ、生態系保全の取り組みが継続して実施されていることから、「概ね評価できる」とした。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

⑩自己評価	総合評価	理由
	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	ア）採択された団体では、これまで実施してきた水田魚道を活用した生息状況調査、子どもたちを対象とした環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的な取り組みが継続して行われており、生態系に対する意識の向上につながっていると考える。 イ）スクミリンゴガイやヒシの駆除を実施し、生態系保全に貢献できていると考える。 ウ）・生物多様性戦略ぎふにおいて、県民、事業者、市町村など各主体は、それぞれの役割に応じて生物多様性の保全及び持続可能な利用に取り組むこととしており、県は地域住民と協働で、貴重な自然環境の保全に取り組む市町村を支援する方針のもと事業を実施している。 ・本事業を通じて、生態系保全・再生に対する地域住民の意識向上が図られ、生態系保全の取り組みが継続して実施されており、市町村において特定外来生物防除や貴重な自然環境の保全等の取組みが推進された。

３　第三者評価

⑪第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	環境エネルギー生活部、農政部
担当課	環境生活政策課、省エネ・再エネ社会推進課、農地整備課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等		
	実施事業年度	令和7年度
	部門	**環境部門**
	事業名	**脱炭素社会ぎふづくり事業（脱炭素社会ぎふを支える人づくり）**
	事業主体	**市町村、地域団体　等**
	事業概要	「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた行動変容を実践する人づくり事業の実施
	事業開始年度	令和4年度
②事業目的	・「脱炭素社会ぎふ」の実現を支える人づくりを進めるため、カーボン・オフセットや地球温暖化、環境負荷の軽減、自然環境の保全、生物多様性などの環境問題について、県民が自らの問題として考え、行動変容の実践につながるよう、理解促進のための啓発活動や、自然環境体験・環境学習などの実体験・学びの場での活動等の事業を実施する。	

③事業内容

①脱炭素社会ぎふを支える人づくり推進事業
・「森・里・川・海」自然体験交流プログラムや環境問題の体験と行動変容促進のためのプログラムの実施
②カーボン・オフセットに係る理解促進及び人材育成事業
・カーボン・オフセット及びJクレジットセミナーの開催、ぎふエコアクション学生アンバサダーの育成及び活用
③次代の環境活動を担う人材育成支援事業
・市町村が自ら企画・立案・実行する次代の環境活動を担う人材育成事業への支援
④地域団体等が行う小水力発電施設を活用した環境教育推進事業
・農業水利施設や水路等に設置した小水力発電施設を活用した環境学習を実施する団体を支援

④計画	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
	（体験プログラム等参加者数）2,500 人	500	500	500	500	500

⑤事業実績						
	1,580 人	290	408	486	396	―
事業費（千円）		25,259	18,502	17,670	16,571	18,450
内訳	森林・環境税	17,854	18,041	17,188	15,253	18,450
	（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	
	他（国庫補助金等）	7,405	461	482	1,318	

2　自己評価

（1）実績検証

⑥実績検証

指標区分		指標名・考え方		計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	事業費		10,500千円	8,126千円	77.39%	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	事業費は、①及び②の事業については、イベント開催時における経費削減に取り組んだ結果、計画値を下回った。また、④の事業において各組織が補助金に頼らず自ら事業展開を行ったことで補助金額が削減された。 事業結果は、③では計画値を達成し、事業内容についても、参加者が実際の植生保全活動に参加することで環境保全意識の向上につながる等、成果のあるものであった。
	考え方	県実施事業（①、②）のコスト						
	指標名	補助金額		9,500千円	7,127千円	75.02%		
	考え方	市町村（③）・地域団体等（④）の活動に対する補助金額						
Ⅱ　事業結果	指標名	参加者数		500人	396人	79.20%	□ 成果が高い ■ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	体験プログラム等への参加者数（①、④）						
	指標名	実施事業件数		4件	4件	100.00%		
	考え方	市町村による人づくり活動が実施された件数（③）						

（2）実施状況写真

⑦実施状況写真

①環境学習ツアー

②カーボン・オフセットセミナー

②学生アンバサダー育成研修

③希少植物の自生地における植生調査

④小水力発電施設における環境学習会

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有

【実施方法等】

①脱炭素社会ぎふを支える人づくり推進事業、
②カーボン・オフセットに係る理解促進及び人材育成事業

検証方法：アンケートによる
検証項目：参加者数、参加前後における参加者の理解・関心、環境保全意識の向上
アンケート対象：全ての実施事業
アンケート頻度：事業実施の都度

③次代の環境活動を担う人材育成支援事業、
④地域団体等が行う小水力発電施設を活用した環境教育推進事業

検証方法：事業実施主体からの実績報告書による
検証項目：各採択事業で設定された目標数値に対する達成状況、参加者数
検証対象：全ての採択事業
検証頻度：年1回

【検証結果】

①参加者数300人の目標に達することはなく実績は288人、達成率96％であった。しかし、参加者に対するアンケートでは、回答者の99％が「自然環境への関心・理解が高まった」、97％が「自然と関わる意欲が高まった」と回答し、81％が「家庭で自然環境・環境保全に対する親子の会話等に変化がある」と回答した。
②学生アンバサダー育成研修におけるアンケート回答者の87％が、地球温暖化対策に関する自身の意識や行動が研修前に比べて変わったと回答し、カーボン・オフセットセミナー及びイベントの出展ブースにおけるアンケートでは、回答者の87％がカーボン・オフセットについて「理解できた」と回答した。
③採択した4事業について、環境講座、自然環境活動などにおける合計参加者数999人の目標に対し、実績が1,765人となり、177％の達成率となった。
④令和7年度の参加者は108人となり、参加者数200人とする目標には達しなかった。しかし、地元の小学生や高校生を対象に小水力発電施設の見学会を行ったことで、農業用水の多面的な役割や、重要性について学習していただくことができた。また、再生可能エネルギーについて興味を持っていただくことができた。

（4）自己評価（総合）

⑨自己評価	総合評価	理由
	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・環境学習ツアーや小水力発電施設の見学では、参加者数では目標に達しなかったが、満足度の高い企画を実施することで、いずれの内容も参加者に興味を持って学習していただき、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりを推進できた。 ・カーボン・オフセットセミナーに128人の参加、イベントの出展ブースに493人の来場があり、カーボン・オフセットの取組を普及啓発することができた。 ・市町村への補助に関しては、4事業のうち、3事業で参加者数の目標を100％達成した。残りの1事業は、他イベントと日時が重なったため、目標の78％にとどまったが、体験、調査、講演会などを通して、これからの行動を変えていくきっかけをつくることができた。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

⑩自己評価	総合評価	理由
	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・体験プログラム等への参加に関しては、4年間を通じての参加者数では目標に達しなかったが、環境学習ツアーや小水力発電施設を活用した環境教育推進事業を通して、参加者の方々に自然体験を通じた学びや農業用水の多面的な機能を学ぶことで、自然環境問題や再生可能エネルギーについて関心を持つ者が増えた。また、参加者へのアンケート結果から、今後の行動変容も期待できる。 ・カーボン・オフセットセミナーに累計473人の参加、イベントの出展ブースに累計2,138人の来場があり、カーボン・オフセットの取組について県内事業者及び県民に普及啓発を行うことができた。 ・市町村への補助に関しては、4年間で採択した17事業について、環境講座、自然環境活動などにおける合計参加者数6,718人の目標に対し、実績が6,374人となり、95％の達成率となった。

3　第三者評価

⑪第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

作成日・更新日	R8.6.16

担当部局名	環境エネルギー生活部、林政部
担当課	環境生活政策課、森林活用推進課

令和7年度　清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

1　事業概要

①概要等	実施事業年度	令和7年度
	部門	**共通部門**
	事業名	**清流の国ぎふ地域活動促進事業**
	事業主体	**団体、法人**
	事業概要	各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する助成
	事業開始年度	平成24年度
②事業目的	・県内の法人、団体が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫ある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援する。	

③事業内容

〇清流の国ぎふ地域活動促進事業費補助金

各種団体等が自ら企画・立案・実行する創意工夫を凝らした森づくりや川づくり活動を支援する。

(1)県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
(2)水環境や生物多様性の保全を目指す活動
(3)子どもたちのための森づくり・川づくりの活動
・補助先：団体、法人
・補助率(1)～(3)：補助対象経費500千円以下：10／10以内、
　補助対象経費500千円を超える分：1／2以内
(補助金上限2,000千円／事業、下限300千円／事業)

	5年間の計画値	R4	R5	R6	R7（実績）	R8（計画）
④計画	（活動実施団体数）250団体	50	50	50	50	50
⑤事業実績	197団体	52	53	50	42	―
	事業費（千円）	49,196	43,413	40,605	38,932	
	内訳　森林・環境税	26,802	26,091	24,776	21,770	
	内訳　（うち前年度繰越分）	0	0	0	0	
	内訳　他（国庫補助金等）	22,394	17,322	15,829	17,162	

2　自己評価

(1)実績検証

※1 本事業の予算（30,000千円）のうち、事務費を除く経費（29,600千円）を実績検証としている。
※2 事務費（104千円）を除いた金額のため、⑤事業実績とは合致しない。

⑥実績検証

指標区分		指標名・考え方	計画値	実績値	進捗率	評価区分	理由
Ⅰ　事業費	指標名	補助金額	（予算額）※1 29,600千円	※2 21,666千円	73.20%	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・事業費は、団体数の減少により、計画値に対し73％の実績となった。 ・構成員の高齢化等により、代表者の体調不良や地域活動の人員不足で、事業を継続できなかった団体があったため計画値を下回った。
	考え方	森・川づくり活動等を行う団体等への補助金額					
	指標名						
	考え方						
Ⅱ　事業結果	指標名	実施事業団体数	50団体	42団体	84.00%	□ 成果が高い ■ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	
	考え方	県民参加による、森・川づくり活動の件数					
	指標名						
	考え方						

(2)実施状況写真

⑦実施状況写真

（実施団体名：中切区里山環境整備活動組織）

（実施団体名：笠松の自然と共生を考える会）

（3）効果検証

⑧効果検証	実施の有無	有
	【実施方法等】 ①検証方法：事業主体からの実績報告による ②検証項目：活動参加者数 ③検証対象：全事業 ④検証頻度：1回 ⑤開始時期：令和5年度	
	【検証結果】 本事業は、継続して事業を活用する団体の他、新規に取組みを始める団体もみられ、令和7年度は採択団体のうち4団体が、新規団体であった。活動には延べ、17,421人が参加し、県民参画の活動の広がりがみられる。参加者からの声では、「学校ではできない体験ができた」「整備によって普段見過ごしていた地域の自然や歴史を再認識できた」「植樹を初めて行い、今後の成長を楽しみにしている。」といった意見が寄せられており、体験的学習の機会や地域環境への愛着・関心の向上に寄与している。	

（4）自己評価（総合）

	総合評価	理由
⑨自己評価	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	実施団体数は計画値をやや下回ったものの、継続して事業を活用する団体に加え、新たな団体の参画により活動の参加者数や実施地域の広がりがみられた。また、県民自らが主体的に参画することにより、地域における環境保全、環境教育等に一定の成果が認められることから、「概ね評価できる」とした。

（5）4年間（R4～R7）の達成状況に対する自己評価（第3期森林・環境基金事業の総括）

	総合評価	理由
⑩自己評価	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・5年間の目標計画値である50団体/年に対し、実績は年々減少傾向ではあるものの、令和7年度までの4年間で197団体が事業を実施しており、達成状況は98.5%と高い水準を確保している。 ・本事業により、多様な主体による森づくり・川づくり活動や、環境に配慮した地域活動が各地で展開され、県民自らが清流や森林の価値を再認識し、環境保全活動の推進に大きく寄与してきたと評価できる。 ・また、団体の中には、これまでの活動が評価され、各種表彰を受賞するなど、メディアに取り上げられる事例もみられ、他の団体や県民の関心を高めている。こうした継続的な活動により、環境保全の取組みが地域に定着し、地元に根付いた活動として発展している点も成果の一つである。

3　第三者評価

	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
⑪第三者評価	